

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第6期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畑中 伸介
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 専務執行役員管理本部本部長 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 専務執行役員管理本部本部長 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	420,576	424,867	455,986	522,131	551,751
経常利益	百万円	8,008	2,123	1,041	1,277	1,927
当期純利益(純損失)	百万円	5,928	622	213	183	147
純資産額	百万円	36,653	39,521	40,998	46,849	43,798
総資産額	百万円	140,144	145,178	160,362	183,909	178,367
1株当たり純資産額	円	667.24	669.37	652.54	591.85	583.39
1株当たり当期純利益金額(純損失額)	円	107.90	10.48	2.99	2.59	1.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	26.1	27.2	25.6	25.5	24.5
自己資本利益率	%	17.6	1.5	0.4	0.4	0.3
株価収益率	倍	6.76	49.62	153.85	144.79	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,975	735	69	693	11,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,574	1,358	3,397	164	4,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	297	837	4,569	3,113	2,654
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	6,937	6,723	4,924	4,242	8,457
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,865 [2,770]	2,830 [2,196]	3,040 [2,309]	3,047 [2,917]	2,992 [3,256]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第6期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	709	392,598	422,859	451,182	476,518
経常利益	百万円	525	2,042	1,195	973	1,482
当期純利益	百万円	578	718	558	513	206
資本金	百万円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	株	55,014,486	59,132,886	62,911,284	79,301,124	79,301,124
純資産額	百万円	33,160	38,064	38,688	44,942	42,355
総資産額	百万円	36,493	135,760	137,592	160,541	155,300
1株当たり純資産額	円	603.58	644.90	616.27	567.76	564.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 円	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	10.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	10.53	12.35	9.26	7.24	2.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	90.9	28.0	28.1	27.9	27.3
自己資本利益率	%	1.7	1.9	1.4	1.1	0.5
株価収益率	倍	69.23	42.11	49.68	51.80	112.45
配当性向	%	114.0	97.2	129.6	138.1	226.4
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	人	3 [-]	2,609 [1,646]	2,431 [1,508]	2,438 [2,554]	2,387 [2,789]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年4月1日付けで、提出会社は完全子会社であったダイカ㈱、伊藤伊㈱、㈱サンピック、徳倉㈱及び伊藤伊㈱の完全子会社であった野村商事㈱と合併しております。

4. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

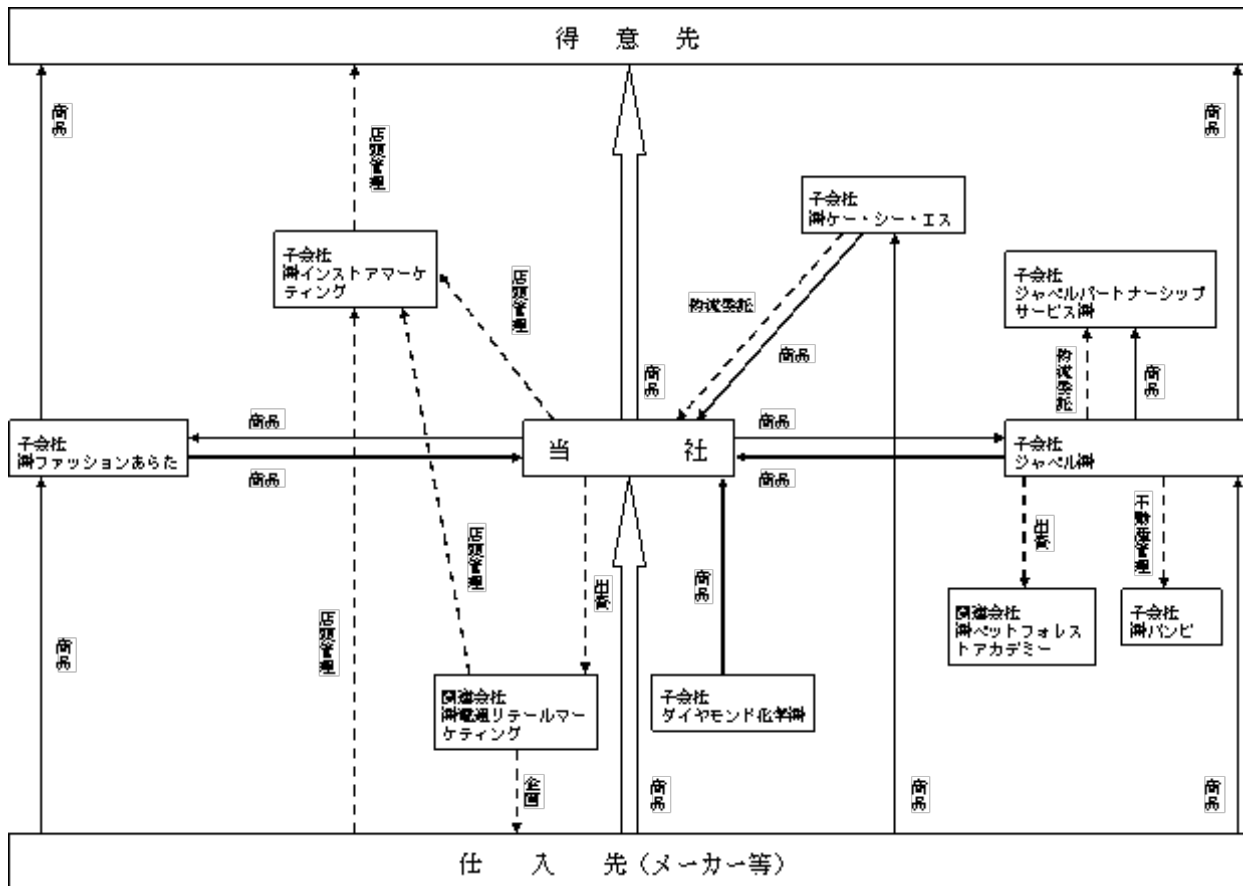
年月	事項
平成13年10月	ダイカ株式会社、伊藤伊株式会社、株式会社サンピックの3社は各々の定時株主総会において、3社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、3社がその完全子会社となることにつき承認可決する。
平成14年4月	当社の株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録される。
平成14年4月	3社が共同して株式移転により当社を設立する。
平成14年9月	当社は株式交換により徳倉株式会社を完全子会社とする。
平成16年4月	当社の完全子会社であるダイカ株式会社、伊藤伊株式会社、株式会社サンピック、徳倉株式会社および伊藤伊株式会社の完全子会社である野村商事株式会社と合併する。
平成16年6月	本店を東京都港区より千葉県船橋市に移転する。
平成16年8月	当社は株式交換により株式会社木曾清を完全子会社とする。
平成16年11月	当社の完全子会社である株式会社テクノカネカの営業の一部を譲受ける。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年4月	当社の完全子会社である株式会社木曾清および株式会社木曾清の完全子会社である株式会社木曾清サービス、株式会社ドルフと合併する。
平成17年9月	当社の完全子会社である株式会社テクノカネカと合併する。
平成17年12月	当社は株式交換によりジャペル株式会社を完全子会社とする。
平成18年4月	当社の完全子会社である株式会社九州シーエルシーと合併する。
平成18年10月	株式会社シスコと合併する。
平成18年11月	当社は株式会社電通の100%子会社である株式会社電通テック、日本電気株式会社、大日本印刷株式会社の3社と共同で株式会社電通リテールマーケティングを設立する。
平成19年4月	当社の完全子会社である流通ネット株式会社と合併する。
平成19年4月	当社の完全子会社である株式会社インスタマーケティングを設立する。
平成19年12月	資本効率の改善および株主様への利益還元を目的として自己株式の取得を行い、公開買付で4,066,750株を取得する。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、化粧品・日用品・家庭用品・ペット用品等の卸売業を主な事業の内容としております。

当グループは、当社（株式会社あらた）、子会社7社および関連会社2社により構成されており、化粧品・日用品の卸売業を主たる業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. すべての子会社は連結対象であります。  
 2. すべての関連会社は持分法適用会社であります。  
 3. 平成19年4月1日付けで、当社は100%子会社として株式会社インストアマーケティングを設立いたしました。  
 4. 平成19年4月1日付けで、当社は流通ネット株式会社（連結子会社）と合併いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)ファッションあらた	札幌市東区	22	化粧品・ファンシー商品・化粧品雑貨・洋品等の販売業	100	役員の兼任 3名 当社取扱商品の販売 建物の賃貸
ダイヤモンド化学(株)	名古屋市瑞穂区	20	ローソク製造	100	役員の兼任 2名 当社取扱商品の一部 製造 建物の賃貸
(株)ケー・シー・エス	名古屋市守山区	10	文具・事務用品等の販売及びプリペード類・パンフレット類等の配送業務	100	役員の兼任 2名 当社取扱商品の配送 建物の賃貸
ジャベル(株)	愛知県春日井市	140	ペット関係の卸売業	100	役員の兼任 4名 当社取扱商品の販売 建物の賃貸
(株)バンビ	愛知県春日井市	10	ドッグフード等の飼料、畜犬具等用品の製造及び仕入並びに販売	100 (100)	役員の兼任 1名
ジャベルパートナーシップサービス(株)	愛知県春日井市	10	一般区域貨物自動車運送事業	100 (100)	役員の兼任 1名
(株)インスタマーケティング	千葉県船橋市	50	店頭管理会社	100	役員の兼任 3名 当社得意先の店頭管理 建物の賃貸

(注)「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

##### (2) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

##### (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)ペットフォレストアカデミー	岐阜県多治見市	200	ペット美容師の専門学校	49 (49)	役員の兼任 1名
(株)電通リテールマーケティング	東京都港区	200	フィールドサポートのサービス事業	20	-

(注)「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
化粧品・日用品卸売業	2,992 (3,256)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,387 (2,789)	40.2	15.0	4,790,450

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当期の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は組織されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の波をかぶり、円高、株安、原材料の高騰により景気の低迷が強まり、けん引役の企業部門が減速するとともに、個人消費も一進一退となっております。また、企業の輸出と生産性は底堅いものの、景気の生産・所得・支出の好循環メカニズムが弱まり、戦後最長の景気拡大は踊り場から後退に向かおうとしております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、4月に当社完全子会社流通ネット株式会社を合併し九州地区の営業・業務・物流の再構築を行うとともに、店頭管理機能を強化するために、当社の完全子会社として株式会社インストアマーケティングを4月に設立し、個店に適した店頭管理機能を強化いたしました。

このように中期経営計画に基づく積極的な活動を通じて、ローコスト経営体制および競争力ある営業活動の基盤作りを推進する中で、当連結会計年度におきましては、売上高、売上総利益が順調に推移することにより収益力は向上し、営業利益を改善することができました。

これは当社グループが行ってまいりました中期経営計画の戦略が除々にではありますが、効果として現れてきたものと考えております。

また、営業外収支につきましては今後の市場金利の上昇および物流センター投資への安定的な資金調達のために長期借入金が増加いたしました。売上債権および在庫回転日数の改善を進め、支払利息を最小限の増加に留めるようにしてまいりました。

なお、平成19年11月15日開催の取締役会において支店および物流センターの統廃合の方針について協議を行い、今後使用目的がないと決議した物件については、早期に売却を進めていく方針を決定いたしました。この決定により減損損失を計上したため、特別損失が増加いたしました。

一方、財務体質の強化は、得意先である小売業様の期待に応え、流通全体最適化を実現する上において非常に重要であり、収益力の向上と同時に投資のための内部留保の充実を図っていくことが急務と判断しております。以上の主旨から平成19年11月15日開催の取締役会において、平成20年3月期の配当を1株当たり6円とすることおよび中長期的視点から企業体質の強化を図るべく平成21年3月期以降の配当水準を配当性向40%を目安とすることを決議いたしました。

また、今後予想される経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策を可能とすることを目的として、同取締役会において、資本効率の改善および株主様への利益還元を目的として自己株式を公開買付で4,066,750株取得いたしました。

以上の様な積極的な経営活動の結果、当連結会計年度におきまして売上高は551,751百万円（前期比5.7%増）、営業利益は1,565百万円（前期2,429百万円）、経常利益は1,927百万円（前期比50.9%増）、当期純利益は147百万円（前期183百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、税金等調整前当期純利益が232百万円（前期比879百万円減）となり、売上債権およびたな卸資産の減少等ならびに遊休資産の売却を積極的に進めたことにより、当連結会計年度は8,457百万円（前期比4,214百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は11,685百万円（前期比10,991百万円増）であります。これは税金等調整前当期純利益が232百万円でありましたが、売掛債権が10,364百万円の減少（前期末は金融機関の休日により6,847百万円の売掛債権が滞留）、たな卸資産の回転率向上により386百万円が圧縮になっております。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は4,816百万円（前期比4,651百万円減）であります。投資有価証券の取得による支出が725百万円および有形・無形固定資産の取得による支出が5,225百万円でありましたが、遊休資産の売却により1,372百万円の収入が主な要因となっております。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2,654百万円（前期比458百万円増）であります。使用資金の主なものは長期借入金の返済による支出が7,158百万円および短期借入金の純減額が4,417百万円、自己株式の取得による支出が1,293百万円、増加資金の主なものは長期借入による収入が11,450百万円であります。



## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品の事業部門別仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	主要商品	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前期比
			%
パーソナル・ヘルス・化粧品部門	化粧品・装粧品・石鹸入浴剤・ オーラルケア	134,680	109.1
洗剤部門	衣料用洗剤・台所洗剤・食器洗剤 ・住居用洗剤	65,437	114.1
家庭用品部門	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・芳香剤・防虫剤・殺虫剤	70,877	102.1
紙・衛生用品部門	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	115,529	102.5
電気関連用品部門	乾電池・記録メディア・照明用 品・電気応用品・OA用品	14,554	99.1
その他	ペット用品・文具・レジャー用 品・食品・カー用品・園芸用品	79,760	101.9
合計		480,839	105.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品販売実績

当連結会計年度における商品の事業部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	主要商品	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前期比
			%
パーソナル・ヘルス・化粧品部門	化粧品・装粧品・石鹸入浴剤・ オーラルケア	158,131	109.1
洗剤部門	衣料用洗剤・台所洗剤・食器洗剤 ・住居用洗剤	72,488	115.2
家庭用品部門	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・芳香剤・防虫剤・殺虫剤	78,546	103.2
紙・衛生用品部門	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	128,132	101.1
電気関連用品部門	乾電池・記録メディア・照明用 品・電気応用品・OA用品	15,247	96.4
その他	ペット用品・文具・レジャー用 品・食品・カー用品・園芸用品	99,204	103.8
合計		551,751	105.7

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

中期経営計画を実現していくうえで解決すべき課題は、以下のように考えております。

- (1) 最大市場であり伸び率が高い関東およびエリア基盤が強い関西・中部の売上・利益の拡大
- (2) カテゴリー単位の専門性の高い提案力の強化
- (3) 物流センター・支社・支店の再構築による営業力強化および生産性の高い組織構築
- (4) 全国業務の標準化、統一化による業務精度向上および業務集約化によるローコスト体制の構築
- (5) 固定資産の圧縮による財務基盤の強化

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項目において将来に関する記述が含まれておりますが、当該事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては、業界の垣根を超えた合併の可能性があり、小売業界においても同様な合併が起こりうると予想しております。この業界の変化により売上が増減する可能性がありますとともに、環境変化および業態変化にともない物流形態にも変化が起きることが予想され、物流経費が増大する可能性があります。また、外資系小売業の進出などにより第三者による物流機能の取り込みが起こり、卸売業の物流機能の評価が低下する懸念も予測しております。

##### (2) 財政状態について

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては業界特有の商慣行として、仕入割引があげられます。仕入割引については現金割引制度であります。当業界特有の取引慣行で経常利益の大部分がこの仕入割引となっております。現在、この仕入割引制度は徐々に見直しが行われておりますが、取引制度の見直しを機に取引条件に変更が生じた場合の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの最近2連結会計年度における連結業績と仕入割引の関係は以下のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業損失 (百万円)	仕入割引 (百万円)	経常利益 (百万円)
平成19年3月期	522,131	2,429	4,023	1,277
平成20年3月期	551,751	1,565	4,256	1,927

##### (3) 大規模災害について

当社グループは全国に多くの拠点があり、大規模災害が発生した場合にはその地域における物流機能の麻痺およびシステム障害が発生し、商品の供給が滞る可能性があります。

##### (4) 遊休資産の売却について

当社グループは、平成14年に持株会社を設立し、その後多くの合併を行ってまいりました。この合併に関する会計処理は、企業結合に関する資本手続のパーチェス法を適用しております。パーチェス法は、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で個別・連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と取得原価が相違する場合には、その差額をのれん（連結調整勘定）として個別・連結貸借対照表に計上する方法であり、土地の簿価が各々の合併時の路線価等に置き換えられており、土地売買価格の低下にともない、遊休資産の売却時に現在の土地簿価と売却価格の差が発生した場合には、特別損失に固定資産売却損を計上する可能性があります。

##### (5) 減損会計について

上記(4)遊休資産の売却で説明いたしました会計処理により、簿価と毎期の路線価等との差および各支店の経営状態が2期連続で赤字が発生した場合には、減損兆候の認識を行う必要があります。この場合、将来に亘って回収可能でないと判断した場合は、特別損失に減損損失を計上する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針及びその適用方法ならびに見積りの評価については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業成績は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の波をかぶり、円高、株安、原材料の高騰により景気の低迷が強まり、けん引役の企業部門が減速するとともに、個人消費も一進一退となっております。また、企業の輸出と生産性は底堅いものの、景気の生産・所得・支出の好循環メカニズムが弱まり、戦後最長の景気拡大は踊り場から後退に向かおうとしております。このような状況の中で、連結売上高につきましては、551,751百万円（前期比5.7%増）となりました。

連結営業損益につきましては、1,565百万円の営業損失（前連結会計年度は2,429百万円）となりました。営業損失の主な要因は、販管比率が前期13.0%から今期13.1%と0.1%の低い伸び率となり、売上総利益率が前期12.5%から今期12.8%と0.3%改善したことが主な要因であります。これは支店統廃合やシステム統合の効果が現れたと考えます。

連結経常利益につきましては、1,927百万円（前期比50.9%増）となりました。経常利益が増加した主な要因は、営業外費用として支払利息が当期993百万円、前期比46.1%増加、また、デリバティブ損失として98百万円を計上しましたが、営業外収益として仕入割引が4,256百万円、前期比5.8%増加したことが主な要因であります。

連結当期純利益につきましては、147百万円（前連結会計年度は183百万円）となりました。当期純利益の減少の主な要因は、特別損失に減損損失として1,472百万円、投資有価証券評価損を166百万円を計上したことが主な要因であります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載した内容のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略と見通しにつきましては、当社グループの取扱商品である家庭用消耗品は、原材料の高騰により単価の上昇傾向にあり、それにともない個人消費の落ち込みも予想され、依然として厳しい経済環境が続くものと予想しております。

そのような環境下において、中期経営計画の2年目となる今期は経営目標を「あらたブランドを創造し、揺るぎない信頼を確立しよう」と掲げ、ステークホルダーの求めているサービスを、公正な企業姿勢で、どこの企業よりも優れた品質とコストで提供することにより、卓越したビジネススキル、積極的な営業戦略と共に、誠心誠意という心を兼ね備えた「あらたブランド」を創造し、揺るぎない信頼関係の確立を目指してまいります。

営業戦略につきましては引き続き、5大カテゴリー（化粧品・トイレタリー・紙・家庭用品・ペット用品）のトータル提案の強化を図るとともに、子会社であるジャベル株式会社、株式会社ファッションあらたのグループ企業の特性を活かしてニーズの違う小売店様にあった総合的な提案できる機能を構築してまいります。また、今期は店頭管理機能を従来の関西・四国地区に加えて、中部・関東へと順次拡大し個店に適した店頭管理機能を強化する体制を進め、同時に店頭における魅力的な演出を可能とする販促ツールを作成する「販促工房」の機能も順次拡大し、手作り感・オリジナリティのある販促物を作成し、小売店様の店頭活性化を進めてまいります。

営業・物流機能につきましては、平成20年4月1日付で、現在の「四国支社」と「中国支社」の統合し「中四国支社」とし、西日本地区の営業体制の強化を図ってまいります。

また、平成20年4月1日より埼玉県に現在の所沢支店を埼玉支店として営業・物流機能の両面の充実を図ることを目的とし、新社屋を建設いたしました。同じく平成20年11月稼働予定で現在の千葉支店と船橋支店を統合し、市川市に千葉支店として新社屋を建設いたします。更に今期は神奈川甲信越地区においても効率的な物流体制の構築を計画しており、これにより、最大の売上規模であり、成長著しい関東市場における経営基盤の整備が進むこととなります。

財務面につきましては、資産の圧縮を進め有利子負債の圧縮を図ってまいります。

遊休資産の売却、在庫および売上債権の回転日数による運転資金負担日数の改善、更にはグループ子会社を含めた資金管理の集約化による資金効率の向上を進めてまいります。

### (5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載した内容のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは「美と健康、清潔で快適な生活に貢献する」を事業領域とし、流通業界に携わる小売業様およびメーカー様と協働して生活者様の価値ある暮らし作りに役立つパートナーになることを目指してまいります。

また、流通の専門集団としての技能・技術を保有し、小売業様・メーカー様・生活者様が必要とする機能をより効率的、効果的に提供できる総合情報サービス業として「すべてのステークホルダーから第一に選ばれる卸商社を目指す」ことを経営ビジョンとし、「代替できない優れた卸機能を有した企業になることで社会に貢献し続ける」ことを目指してまいります。

目標とする経営指標

平成19年3月6日に平成20年3月期（2008年3月期）を初年度とする、中期経営計画を公表しております。平成22年3月期（2010年3月期）の目標とする経営指標は、連結売上高5,570億円、連結経常利益49億円、連結当期純利益24億円の達成を目指してまいります。

また、目標達成後の株主資本比率は28.0%、総資産回転率は3.10%、ROAは2.75%を目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の基本方針は、「地域密着型全国卸」の確立としております。

当社は、中間流通業として直接的には小売業様とお取引ですが、基本的には一人ひとりの消費者の満足を得ることを志向しております。

そのため当社の使命は「消費者が求める店舗作りに貢献すること」であり、実現のキーワードは「地域密着型全国卸」と考えております。

「地域密着型全国卸」とは流通全体の最適化実現のために小売業様、メーカー様が必要とする商品、市場情報および店頭活性化に繋がるマーケティング活動を地域単位、あるいは個店単位で提供する流通に関する優れた機能・技術を持つ専門集団と考えております。

当社が提供するマーケティング活動とは、小売業様の店頭を起点として「小売業様の増益のための店頭管理活動」を意味しており、また「メーカー様の製品の市場のニーズに合った適切な店頭化の実現」を意味しております。地域の文化、気候、習慣、購買力の違いを理解し、その要請にあった経営活動を推進していくことを目指してまいります。

中期経営計画の基本戦略は「全国を基盤とした規模による収益向上および地域または店舗に密着した支店経営による小売業様、メーカー様からの信頼確保」により、中期経営方針である「地域密着型全国卸」を実現することとし、以下の3つの側面から達成いたします。

統合度を高めローコストな経営体制の構築

- ・ 基幹システムの早期統合
- ・ 全国拠点の再構築
- ・ 間接業務の集約化

資産の圧縮を進め効率的経営体制を構築

- ・ 遊休資産の売却による有利子負債の圧縮
- ・ 在庫回転日数、売上債権回転日数の改善による資金効率の向上
- ・ 資金管理の集約化による資金効率の向上

卸機能強化による収益性の向上

- ・ 当社グループ企業の持つ店頭起点とした営業活動による販売、的確な店頭管理機能の強化
- ・ 当社グループ企業と連動による高度なカテゴリーマネジメント機能の強化
- ・ 全国最適な物流拠点の構築による高精度、ローコストな体制の強化

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、5,225百万円で、主な内訳はシステム投資624百万円、支店増改築に係る投資4,560百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
本社(千葉県船橋市)	全社管理業務	393	0	-	18	412 (18)
北海道地区 北海道支社他5支店 2物流センター 2営業所	販売業務 物流業務	1,016	16	782 (99) [0]	80	1,896 (452)
東北地区 東北支社他5支店 1物流センター 2営業所	販売業務 物流業務	3,245	13	2,017 (88) [56]	838	6,115 (619)
関東地区 関東支社他4支店 1物流センター 2営業所 4デポ 1店 1倉庫	販売業務 物流業務	1,131	17	1,537 (34) [61]	2,943	5,631 (741)
神奈川甲信越地区 神奈川甲信越支社他 3支店 1物流センター 1営業所 7デポ	販売業務 物流業務	2,075	11	2,909 (56) [31]	392	5,387 (669)
中部地区 中部支社他4支店 10物流センター	販売業務 物流業務	2,267	9	4,676 (69) [56]	150	7,104 (679)
関西地区 関西支社他1支店 5物流センター 2営業所	販売業務 物流業務	2,862	4	1,939 (34) [16]	203	5,009 (636)
四国地区 四国支社他3支店 1営業所	販売業務 物流業務	291	2	1,332 (23) [0]	18	1,645 (181)
中国地区 中国支社他2支店 3営業所 2デポ 1事務所	販売業務 物流業務	510	6	2,279 (33) [0]	39	2,835 (326)
九州地区 九州支社他3支店 1物流センター 4営業所	販売業務 物流業務	1,987	15	2,218 (130) [1]	20	4,241 (456)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、什器備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の〔 〕内の数字は賃借中のものであり、外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
みなと商品センター	物流センター	142

6. 上記の他、主要なリース設備の内容は下記のとおりであります。

名称	設備の内容	リース期間	年間賃借料 (百万円)
九州CLC	物流設備他	12年他	254

(2) 国内子会社  
ジャベル㈱

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県春日井市)	全社管理業務 販売業務 物流業務	596	6	297 (8) [10]	13	914	144 (111)
東北営業所その他 (宮城県仙台市他)	販売業務 物流業務	394	1	325 (6) [71]	63	785	407 (478)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の [ ] 内の数字は賃借中のものであり、外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の ( ) は、臨時雇用者数を外書しております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,301,124	79,301,124	ジャスダック証券取引所	-
計	79,301,124	79,301,124	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年6月27日 (注)1	-	55,014,486	-	5,000	2,000	25,564
平成16年8月1日 (注)2	4,118,400	59,132,886	-	5,000	1,733	27,297
平成17年12月1日 (注)3	3,778,398	62,911,284	-	5,000	982	28,280
平成18年10月1日 (注)4	16,389,840	79,301,124	-	5,000	-	28,280

(注)1. 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 株式会社木曾清との株式交換によるものであります。

交換比率 1 : 85.8

3. ジャペル株式会社との株式交換によるものであります。

交換比率 1 : 13.4

4. 株式会社シスコとの合併によるものであります。

合併比率 1 : 141

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	7	196	3	-	2,161	2,388	-
所有株式数(単元)	-	3,955	19	21,881	22	-	53,100	78,977	324,124
所有株式数の割合(%)	-	5.01	0.02	27.71	0.03	-	67.23	100	-

(注) 1. 自己株式4,225,284株は、「個人その他」に4,225単元及び「単元未満株式の状況」に284株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式11,000株が、「その他の法人」に11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あらた従業員持株会	千葉県船橋市海神町南1-1389	7,068	8.91
音羽殖産株式会社	愛知県名古屋市中区大須1-7-26	5,409	6.82
畑中 伸介	大阪府大阪市東住吉区	4,711	5.94
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1-3-7	2,368	2.98
田中 作次	埼玉県八潮市	2,144	2.70
畑中 成乃助	大阪府豊中市	1,941	2.44
合名会社木曽清商店	愛知県名古屋市中区徳川2-6-18	1,721	2.17
有限会社アイビス	埼玉県八潮市木曽根712	1,402	1.76
田中 伸子	奈良県大和高田市	1,312	1.65
ペットライブラリー株式会社	名古屋市中村区太閤1-19-56	1,300	1.63
計	-	29,379	37.05

(注) 上記の他、自己株式が4,225千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,225,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,752,000	74,752	-
単元未満株式	普通株式 324,124	-	-
発行済株式総数	79,301,124	-	-
総株主の議決権	-	74,752	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が284株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あらた	千葉県船橋市海神町南1-1389	4,225,000	-	4,225,000	5.35
計	-	4,225,000	-	4,225,000	5.35

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月15日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月16日～平成19年12月28日)	6,001,000	1,902,317,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,066,750	1,289,159,750
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,934,250	613,157,250
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.2	32.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	32.2	32.2

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,153	4,274,758
当期間における取得自己株式	1,740	532,800

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月12日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,225,284	-	4,227,024	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月12日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

#### (1) 基本的な方針

当社は、平成14年4月設立以来、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけて株主様への安定的な「1株当たりの配当金の水準」の維持を基本方針としてまいりました。

今後も「株主様への安定的、継続的な利益還元の実現」に関する基本方針に変更はありませんが、同時に内部留保の充実を重視していくことも大切と理解しております。

当社は、「次世代型卸商社」として流通全体最適化の実現を追及し、更なる企業価値向上を図り、すべてのステークホルダーに満足いただける企業として成長して行くために、関東地区の物流体制の強化を始めとして、中部地区他のエリアにおいても物流拠点の再構築を推進してまいります。また、平成18年11月に株式会社電通の子会社である株式会社電通テック、日本電気株式会社および大日本印刷株式会社と共同で設立した店頭マーケティング専門会「株式会社電通リテールマーケティング」と、当社の完全子会社として設立した「株式会社インスタマーケティング」を中心に、店頭を起点とした「売れるマーケティング」戦略を実現できる体制を構築してまいります。このように今後は、物流・営業戦略に対して積極的な投資を行っていくとともに、当社の基幹システムである「ジェネシス」の全支店導入並びに子会社への導入等、システム標準化に向けた投資も予定しております。この面からも内部留保の充実を図る必要があると考えております。

以上の主旨を勘案の上、業績向上による成果を株主の皆様へ還元したいと考えており、新たに以下の基本方針を配当政策として掲げることといたしましたので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

第6期の配当につきましては前期までの1株につき10円の配当を6円とし、内部留保の充実に努めてまいります。

なお、次期以降の配当の基本方針につきましては、今後予想されるドラスティックな経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策を可能にするとともに、資本効率の改善および株主への利益還元を目的として、配当性向40%を目処に連結業績に連動した配当を実施することを基本方針といたします。

また、上記の基本方針を維持すること、そして今後予想される経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策を可能とすることを目的として、平成19年11月15日開催の取締役会において、資本効率の改善および株主様への利益還元を目的として自己株式を公開買付で4,066,750株取得いたしました。

#### (2) 配当の決定機関

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当ができる旨を定款で定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

#### (3) 当事業年度に係る剰余金の配当

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	450	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	860	800	570	469	380
最低(円)	350	392	419	297	245

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	290	294	313	315	314	314
最低(円)	261	245	246	270	295	271

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5【役員の状況】

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 執行役員	畑中 伸介	昭和24年8月1日生	昭和47年4月 ㈱トーメン入社 昭和49年6月 ㈱秀光舎入社 昭和49年11月 同社 取締役就任 昭和58年4月 同社 常務取締役就任 昭和63年11月 同社 取締役副社長就任 平成10年12月 同社 代表取締役社長就任 平成14年1月 ㈱伊藤安代表取締役会長就任 平成16年4月 ㈱シスコ代表取締役社長就任 平成18年10月 当社 代表取締役副社長執行役員 就任 平成19年4月 当社 代表取締役社長執行役員就 任(現任)	注1.3	4,711
代表取締役	副社長執行役員 営業本部本部長	嶋脇 明	昭和29年2月22日生	昭和51年3月 ダイカ㈱入社 平成4年8月 同社 仙台支店長就任 平成9年10月 同社 取締役就任 平成12年6月 同社 関越営業部長就任 平成13年10月 同社 常務取締役就任 平成16年6月 当社 専務取締役営業本部本部長就 任 平成17年6月 当社 取締役専務執行役員営業本部 本部長就任 平成19年4月 当社 代表取締役副社長執行役員営 業本部本部長就任(現任)	注3	20
代表取締役	専務執行役員 管理本部本部長	鈴木 洋一	昭和28年4月23日生	昭和55年6月 伊藤伊㈱入社 平成10年4月 同社 第三営業部長就任 平成11年6月 同社 取締役経理部長就任 平成13年6月 同社 専務取締役就任 平成14年4月 当社 取締役理事就任 平成16年6月 当社 専務取締役業務本部本部長就 任 平成17年6月 当社 取締役専務執行役員管理本部 本部長就任 平成18年10月 当社 取締役専務執行役員管理本 部本部長兼内部統制推進室室長就 任 平成19年4月 当社 代表取締役専務執行役員管理 本部本部長兼内部統制推進室室長 就任 平成20年4月 当社 代表取締役専務執行役員管理 本部本部長就任(現任)	注3	129

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 システム本部 本部長	元山 三郎	昭和26年3月9日生	昭和48年12月 北九明和(株)(株サンピック)入社 昭和53年9月 同社 常務取締役就任 昭和58年1月 同社 専務取締役就任 平成2年5月 (株)サンピック専務取締役オペレー ション本部長就任 平成16年6月 当社 専務取締役システム本部本部長 就任 平成17年6月 当社 取締役専務執行役員システム 本部本部長就任(現任)	注3	366
取締役	専務執行役員 関西支社支社長 兼 西日本営業管掌	畑中成乃助	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 ジャスコ(株)入社 昭和51年5月 (株)秀光社入社 昭和52年11月 同社 取締役就任 昭和63年11月 同社 常務取締役就任 平成10年12月 同社 専務取締役就任 平成13年1月 同社 取締役副社長就任 平成14年1月 (株)伊藤安取締役就任 平成16年4月 (株)シスコ代表取締役副社長営業本 部長就任 平成18年10月 当社 副社長執行役員関西支社支 社長就任 平成19年6月 当社 取締役専務執行役員 関西支 社支社長兼西日本営業管掌 (現任)	注1.3	1,941
取締役	常務執行役員 九州支社支社長	伊藤 幹久	昭和30年5月5日生	昭和55年4月 ライオン(株)入社 昭和57年4月 (株)伊藤安入社 昭和60年6月 同社 取締役就任 昭和62年6月 同社 取締役副社長就任 平成元年4月 伊藤安ヒルコ(株)専務取締役就任 平成5年7月 伊藤安ヒルコ(株)取締役副社長就任  平成7年4月 伊藤安大山(株)取締役副社長営業本 部長就任 平成10年4月 同社 代表取締役社長就任 平成14年1月 (株)伊藤安代表取締役社長就任 平成14年5月 (株)秀光舎取締役就任 平成16年4月 (株)シスコ取締役副社長企画開発本 部長兼営業副本部長就任 平成18年10月 当社 専務執行役員関西支社営業 統括兼関西支店支店長就任 平成20年4月 当社 専務執行役員九州支社支社 社長就任 平成20年6月 当社 取締役常務執行役員九州支 社支社長就任(現任)	注3	186
取締役	執行役員 神奈川甲信越 支社支社長	前川 明典	昭和29年3月17日生	昭和51年3月 ダイカ(株)入社 平成12年6月 同社 仙台支店長就任 平成13年10月 同社 取締役就任 平成16年6月 当社 取締役仙台支店長兼東北営 業部統括マネージャー就任 平成17年6月 当社 執行役員東北支社支社長兼 仙台支店支店長就任 平成18年10月 当社 執行役員東北支社支社長 平成20年4月 当社 執行役員神奈川甲信越支社 支社長就任 平成20年6月 当社 取締役執行役員神奈川甲信 越支社支社長就任(現任)	注3	11



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ジャベル㈱ 代表取締役社長	片岡 春樹	昭和24年8月12日生	昭和49年9月 ジャベル㈱入社 昭和63年5月 同社 本社営業部長就任 平成2年6月 同社 取締役就任 平成14年6月 同社 常務取締役就任 平成17年12月 同社 取締役副社長就任 平成19年6月 同社 代表取締役社長就任 (現任) 平成20年6月 当社 取締役就任(現任)	注3	166
監査役 (常勤)		内田 喜美雄	昭和21年9月16日生	昭和45年3月 伊藤伊㈱入社 昭和63年4月 同社 営業企画室室長就任 平成6年2月 同社 取締役業務部長就任 平成6年9月 同社 取締役総務部長就任 平成16年6月 当社 監査役就任(現任)	注4	90
監査役 (常勤)		高橋 通夫	昭和22年9月2日生	昭和46年4月 ㈱高橋商店入社 平成2年2月 同社 代表取締役専務就任 平成4年4月 ㈱エヌフォー(ダイカ㈱)専務取 締役就任 平成12年8月 ダイカ㈱常務取締役就任 平成16年6月 当社 常務取締役営業本部広域量 販部統括マネージャー就任 平成17年4月 当社 常務取締役九州支社営業部 統括マネージャー就任 平成17年6月 当社 常務執行役員九州支社営業 部統括マネージャー就任 平成19年4月 当社 常務執行役員九州支社支社 長就任 平成20年4月 当社 常務執行役員九州支社営業 管掌就任 平成20年6月 当社 監査役就任(現任)	注4	42
監査役		蒔苗 誠	昭和22年11月23日生	昭和52年6月 ㈱富士商会入社 昭和52年7月 蒔苗誠税理士事務所開設 平成元年5月 ㈱富士商会取締役就任 平成10年4月 同社 監査役就任 平成10年4月 ダイカ㈱監査役就任 平成14年7月 税理士法人清和代表取締役就任 (現任) 平成16年6月 当社 監査役就任(現任)	注2.4	40
監査役		中野 正信	昭和22年2月6日生	昭和45年8月 監査法人中央会計事務所入社 平成元年8月 中央新光監査法人代表社員就任 平成12年9月 中野正信公認会計士事務所開設 (現任) 平成17年3月 税理士法人TAS代表社員就任 (現任) 平成18年6月 当社 監査役就任(現任)	注2.4	-
監査役		山崎 司平	昭和25年6月26日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和60年4月 山崎司平法律事務所開設(現任) 平成18年6月 当社 監査役就任(現任)	注2.4	-
計						7,705

(注) 1. 代表取締役畑中伸介は取締役畑中成乃助の実兄であります。

2. 監査役蒔苗 誠、中野正信及び山崎司平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年

4. 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年

(2) 執行役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社長 執行役員	-	畑中 伸介	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	4,711
副社長 執行役員	営業本部 本 部長	嶋脇 明	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	20
専務 執 行役員	管理本部 本部長	鈴木 洋一	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	129
専務 執 行役員	システム本部 本部長	元山 三郎	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	366
専務 執 行役員	関西支社支社長 兼 西日本営業管掌	畑中成乃助	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	1,941
常務 執行役員	九州支社 支社長	伊藤 幹久	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	186
執行役員	神奈川甲信越 支社支社長	前川 明典	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	11
副社長 執行役員	中部支社 支社長	平野 正俊	昭和21年3月14日生	昭和39年4月 伊藤伊三郎商店(合)(伊藤伊株)入 社 平成16年6月 当社 取締役副社長営業部門管掌兼 中部支社長就任 平成17年3月 株ケー・シー・エス代表取締役就 任(現任) 平成17年6月 当社 副社長執行役員中部支社支 社長(現任)	注	187
専務 執行役員	株インストア マーケティング 代表取締役社長	徳倉 英雄	昭和26年5月19日生	昭和52年4月 徳倉共和物産株(徳倉株)入 社 平成14年7月 当社 取締役理事就任 平成16年6月 当社 専務取締役マーケティング本 部長就任 平成17年6月 当社 専務執行役員営業本部マーケ ティング部統括マネージャー就任 平成18年4月 当社 専務執行役員営業本部マーケ ティング部部長就任 平成19年4月 当社 専務執行役員就任(現任) 平成19年4月 株インストアマーケティング代表 取締役社長就任(現任)	注	366
専務 執行役員	総務本部本部長 兼 内部統制室室長	田井中 隆	昭和23年1月7日生	昭和46年4月 森六商事株入社 昭和61年6月 株オオミヤ代表取締役社長就任 平成14年4月 当社 取締役理事就任 平成16年6月 当社 専務取締役九州支社支社長就 任 平成17年6月 当社 専務執行役員九州支社支社長 就任 平成19年4月 当社 専務執行役員総務本部本部長 就任 平成20年4月 当社 専務執行役員総務本部本部長 兼内部統制室室長(現任)	注	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務 執行役員	関西支店 支店長	高橋 洋史	昭和24年8月30日生	昭和47年3月 伊藤伊織入社 平成16年6月 当社 常務取締役関東支社支社長就 任 平成17年6月 当社 常務執行役員関東支社支社長 就任 平成19年4月 当社 常務執行役員神奈川甲信越支 社支社長就任 平成20年4月 当社 常務執行役員関西支店支店長 就任(現任)	注	98
常務 執行役員	家庭用品事業部 部長	徳倉 大輔	昭和31年2月17日生	昭和56年4月 徳倉共和物産(株)(徳倉)入社 平成16年6月 当社 常務取締役四国支社支社長就 任 平成17年6月 当社 常務執行役員四国支社支社長 就任 平成20年4月 当社 常務執行役員家庭用品事業部 部長(現任)	注	347
執行役員	中部支社 物流部統括 マネージャー	鈴木 隆二	昭和31年7月15日生	昭和57年4月 伊藤伊織入社 平成16年6月 当社 取締役システム本部物流企画 部統括マネージャー就任 平成17年6月 当社 執行役員システム本部物流企 画部統括マネージャー就任 平成17年10月 当社 執行役員システム本部物流企 画部部長就任 平成18年10月 当社 執行役員経営戦略室物流企画 部部長就任 平成20年4月 当社 中部支社物流部統括マネー ジャー就任(現任)	注	129
執行役員	総務本部 総務人事部部長	菅原 公夫	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 ダイカ(株)入社 平成16年4月 当社 総務本部人事部統括マネー ジャー就任 平成17年6月 当社 執行役員管理本部総務人事部 統括マネージャー就任 平成17年9月 当社 執行役員管理本部総務人事部 部長就任 平成19年4月 当社 執行役員総務本部総務人事部 部長就任(現任)	注	9
執行役員	関東支社 支社長	小谷 幸充	昭和24年1月8日生	昭和42年3月 ダイカ(株)入社 平成17年6月 当社 執行役員北海道支社支社長兼 札幌支店支店長就任 平成17年10月 当社 執行役員北海道支社支社長就 任 平成19年4月 当社 執行役員関東支社支社長就任 (現任)	注	17
執行役員	中四国支社 支社長	小林 史朗	昭和26年10月15日生	昭和50年3月 ダイカ(株)入社 平成16年4月 当社 所沢支店支店長就任 平成16年7月 当社 石狩支店支店長就任 平成17年10月 当社 執行役員中国支社支社長就任 平成20年4月 当社 執行役員中四国支社支社長就 任(現任)	注	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役員	北海道支社 支社長	得能 健次	昭和28年 8月24日生	昭和52年 3月 ダイカ㈱入社 平成16年 4月 当社 北海道支社営業部統括マネージャー就任 平成17年10月 当社 北海道支社営業部統括マネージャー兼石狩支店支店長就任 平成19年 4月 当社 執行役員北海道支社支社長就任(現任)	注	12
執行役員	東北支社 支社長	杉本 朗	昭和29年 2月 9日生	昭和51年 3月 ダイカ㈱入社 平成18年10月 当社 仙台支店支店長就任 平成20年 6月 当社 執行役員東北支社支社長就任(現任)	注	17
執行役員	九州支社営業統 括マネージャー 兼 福岡支店支店長	小野 雄三	昭和30年 3月14日生	昭和56年 4月 ㈱ユーホー入社 平成16年 6月 当社 福岡支店支店長就任 平成20年 4月 当社 執行役員福岡支店支店長就任 平成20年 6月 当社 執行役員九州支社営業部統括マネージャー兼福岡支店支店長(現任)	注	116
執行役員	営業本部 商品部部長	須崎 裕明	昭和30年10月25日生	昭和53年 4月 ダイカ㈱入社 平成12年 4月 同社 千葉支店支店長就任 平成16年 6月 当社 所沢支店支店長就任 平成19年 4月 当社 営業本部商品部部長就任 平成20年 4月 当社 執行役員営業本部商品部部長就任(現任)	注	11
執行役員	経営戦略室 室長	岩淵 晋明	昭和32年 9月25日生	昭和56年 3月 ダイカ㈱入社 平成20年 4月 当社 執行役員経営戦略室室長就任(現任)	注	3
計						8,727

(注) 執行役員の任期は、平成20年 2月12日開催の取締役会の決議により平成20年 4月 1日から 1年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の向上とは、継続的な事業活動を通じて業績の向上を図ることではありますが、その上でステークホルダーに対するさまざまな責任の遂行を行うことが求められることと考えております。

特に企業としては投資家、社員、取引先などに会社の活動を適時に開示し、その経営の透明性を高めることが重要であります。また、企業活動を行う上で、業績の向上と同様にコンプライアンス、環境対策、人権の尊重などの企業の社会的責任（CSR）を果たすことも重要なことと認識しております。

#### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

##### 会社の機関の基本説明

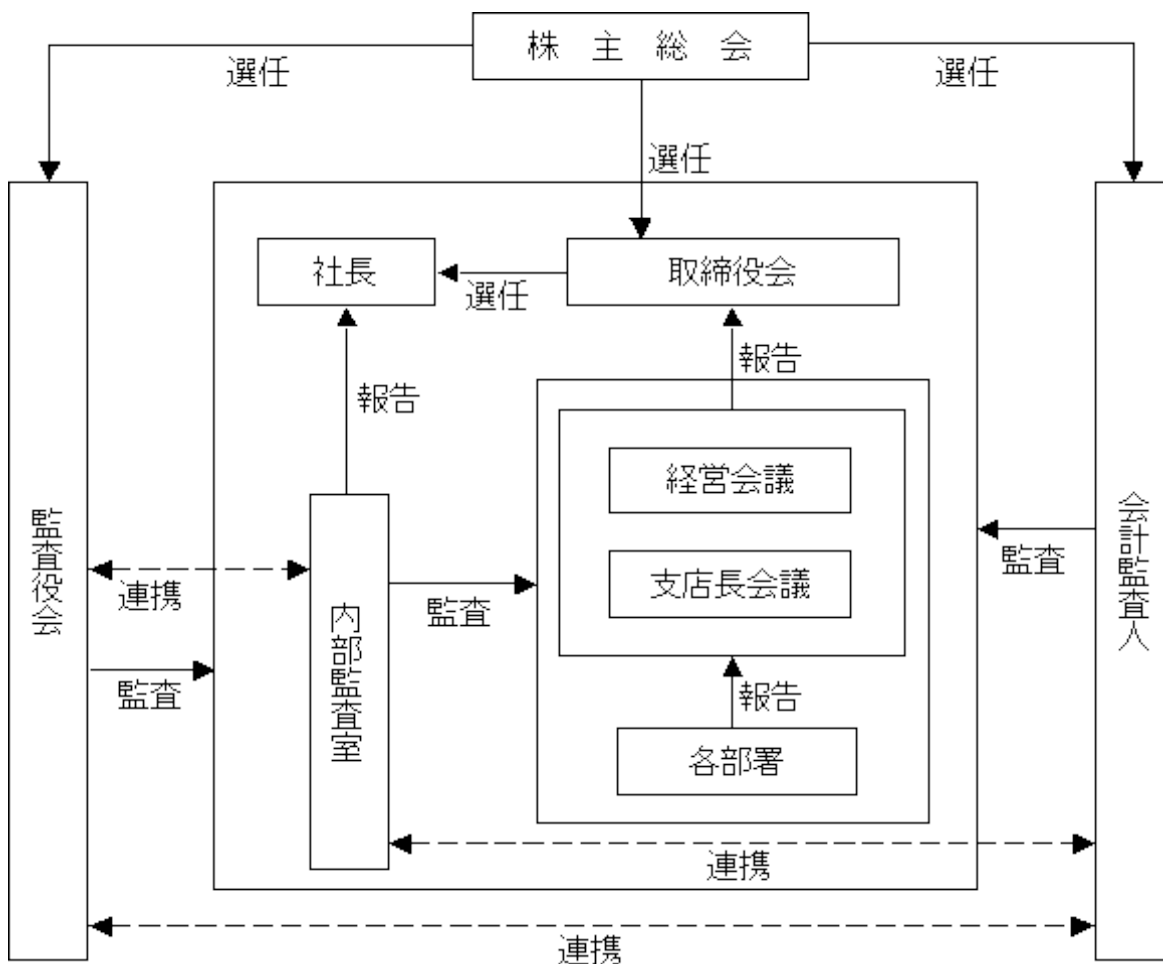
当社は監査役制度を採用しております。

当社の機関につきましては、経営方針および重要事項の決定ならびに執行役員の業務機関として取締役会を、支店長、執行役員、本社各部署責任者が参加する支店長会議を年4回開催し、支店の状況報告および情報交換を行っております。

なお、経営会議および支店長会議の議事の内容は随時取締役会および社長へ報告しております。

監査機関といたしましては、社長直轄である内部監査室を設置し、全国の拠点および関係会社を監査して社長、取締役会および監査役会に提出しております。監査役会につきましては、常勤監査役が定期的に業務監査を行い、その報告を監査役会に提出しております。

会社の機関等を図示すると以下ようになります。



#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の企業活動の基本は透明性の高い経営、高い企業倫理に基づく経営を目指すことであります。そのために企業行動指針を策定して企業業績の向上とともに法令順守、社会的責任の遂行に取り組んでおります。また、内部統制推進室を新設し、内部統制推進室で内部統制システムの構築を図り更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

#### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査室については、社長直轄である内部監査室が行っております。内部監査室では各支店、支社、関係会社等を中心に9名体制で監査を行っており、監査内容としましては主に売買の証拠書類の健全性、法令、定款、諸規定に沿った業務遂行の状況、決裁権限の遵守および会計処理の適正性について監査を行っており、監査結果および改善提案等を随時社長、取締役会および監査役会へ報告を行っております。

監査役監査については、常勤監査役を中心に本社、支社、支店を定期的に巡回し、取締役の指示内容の適正性、業務遂行の適正性を監査しており、監査結果については監査役会に報告しております。また、内部監査室と随時会議を行い、相互の監査内容の報告を交わしております。

監査役全員は取締役会に出席し、経営状態および業務の遂行上について監査しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は川村博氏、國井泰成氏および岩下稲子氏であり、監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補21名、その他8名であります。

#### 社外取締役および社外監査役との関係

当社は社外取締役はおりません。

社外監査役である蒔苗 誠氏、中野正信氏および山崎司平氏と当社に間に、人的関係および資本的關係または、取引関係その他利害関係はありませんが、山崎司平氏が代表である山崎司平法律事務所は、当社の顧問弁護士事務所であります。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は各支社の独自性を重視しており、当社の経営目標に基づき支社ごとに独自の経営方針を持っております。したがって支社ごとに発生するリスクに、どのように対処するかが重点課題となっており、当社の業務遂行の統制組織として毎月開催しております経営会議では、各支社からの業務遂行内容の報告と業績の報告を行い、経営目標の達成状況を確認・検討のほかコンプライアンスの状況をチェックして不正、リスクの防止を行っております。また、年4回開催しております支店長会議においては、支店業務の遂行状況の詳細について検討を行っております。経営会議、支店長会議の議事については取締役会、内部監査室に報告しており、重要な事項については取締役会の審議を経て決定しております。

### (3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 8名 181百万円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 4名 24百万円（うち社外監査役 3名 12百万円）

### (4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2号第1号に規定する業務に基づく報酬は73百万円であります。

また、上記以外の業務として財務報告に係る内部統制の助言・指導業務基本契約として10百万円があります。

### (5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

### (6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。これは、社外監査役数が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たせる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計としております。

### (7) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別議決権要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			4,740		9,344	
2.受取手形及び売掛金	3.5		76,821		66,457	
3.たな卸資産			26,493		26,106	
4.未収入金	5		11,302		11,117	
5.繰延税金資産			728		839	
6.その他			3,348		5,064	
貸倒引当金			148		150	
流動資産合計			123,286	67.0	118,780	66.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	35,882		35,966		
減価償却累計額		18,803	17,079	19,184	16,781	
(2)機械装置及び運搬具		956		906		
減価償却累計額		822	134	798	107	
(3)什器備品		8,002		7,567		
減価償却累計額		6,146	1,855	5,524	2,042	
(4)土地	2		23,258		21,022	
(5)建設仮勘定			8		2,745	
有形固定資産合計			42,336	23.0	42,699	23.9
2.無形固定資産						
(1)のれん			5,638		4,695	
(2)ソフトウェア			1,955		1,853	
(3)その他			135		140	
無形固定資産合計			7,729	4.2	6,689	3.8
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1.2		5,414		4,491	
(2)破産更生債権等			273		327	
(3)長期差入保証金			729		384	
(4)繰延税金資産			2,032		2,960	
(5)その他			2,390		2,367	
貸倒引当金			283		333	
投資その他の資産合計			10,556	5.8	10,197	5.7
固定資産合計			60,623	33.0	59,586	33.4
資産合計			183,909	100.0	178,367	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2.3	50,471			47,930		
2. 短期借入金	2	51,840			49,031		
3. 未払金		5,471			5,331		
4. 未払費用		1,602			1,574		
5. 未払法人税等		304			1,136		
6. 賞与引当金		1,348			1,411		
7. 役員賞与引当金		34			39		
8. その他		1,877			1,922		
流動負債合計		112,952	61.4		108,378	60.8	
固定負債							
1. 社債		338			64		
2. 長期借入金	2	13,722			16,406		
3. 繰延税金負債		1,457			1,073		
4. 退職給付引当金		7,053			7,019		
5. 役員退職慰労引当金		737			811		
6. 負ののれん		163			100		
7. その他		633			715		
固定負債合計		24,107	13.1		26,190	14.7	
負債合計		137,060	74.5		134,568	75.5	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		5,000	2.7		5,000	2.8	
2. 資本剰余金		23,314	12.7		23,314	13.1	
3. 利益剰余金		17,920	9.7		16,981	9.5	
4. 自己株式		66	0.0		1,359	0.8	
株主資本合計		46,168	25.1		43,936	24.6	
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		681	0.4		137	0.1	
評価・換算差額等合計		681	0.4		137	0.1	
純資産合計		46,849	25.5		43,798	24.5	
負債純資産合計		183,909	100.0		178,367	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			522,131	100.0	551,751	100.0	
売上原価			456,841	87.5	481,225	87.2	
売上総利益			65,290	12.5	70,526	12.8	
販売費及び一般管理費	1		67,719	13.0	72,091	13.1	
営業損失			2,429	0.5	1,565	0.3	
営業外収益							
1. 受取利息		15			13		
2. 受取配当金		66			73		
3. 仕入割引		4,023			4,256		
4. 持分法による投資利益		-			1		
5. 負ののれん償却額		64			63		
6. その他		437	4,606	0.9	528	4,936	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		680			993		
2. 売上割引		191			203		
3. 持分法による投資損失		2			-		
4. デリバティブ損失		-			98		
5. その他		25	900	0.2	147	1,443	0.3
経常利益			1,277	0.2	1,927	0.3	
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	518			505		
2. 投資有価証券売却益		194			27		
3. 貸倒引当金戻入益		42			7		
4. その他		20	776	0.2	0	540	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	233			241		
2. 固定資産除却損	4	130			142		
3. 減損損失	5	50			1,472		
4. 投資有価証券売却損		1			0		
5. 投資有価証券評価損		41			166		
6. 従業員臨時退職金		269			-		
7. その他		216	942	0.2	211	2,235	0.4
税金等調整前当期純利益			1,111	0.2	232	0.0	
法人税、住民税及び事業税		690			1,382		
法人税等調整額		237	928	0.2	1,002	379	0.0
当期純利益(純損失)			183	0.0	147	0.0	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,000	16,449	18,482	62	39,869
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			753		753
利益処分による役員賞与 (注1)			33		33
当期純利益			183		183
自己株式の取得				3	3
合併による変動額(注2)		6,864	40		6,905
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	6,864	562	3	6,298
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,000	23,314	17,920	66	46,168

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,128	1,128	40,998
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			753
利益処分による役員賞与 (注1)			33
当期純利益			183
自己株式の取得			3
合併による変動額(注2)			6,905
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	447	447	447
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	447	447	5,851
平成19年3月31日 残高 (百万円)	681	681	46,849

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
2. 平成18年10月1日付けの株式会社シスコとの合併による増加であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,000	23,314	17,920	66	46,168
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			791		791
当期純損失( )			147		147
自己株式の取得(注)				1,293	1,293
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			938	1,293	2,232

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,000	23,314	16,981	1,359	43,936

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	681	681	46,849
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			791
当期純損失( )			147
自己株式の取得(注)			1,293
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	818	818	818
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	818	818	3,050
平成20年3月31日 残高 (百万円)	137	137	43,798

(注) 自己株式の取得による増加1,293百万円は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,289百万円、単元未満株式の買取による増加4百万円であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,111	232
減価償却費		2,205	2,237
減損損失		50	1,472
のれん償却額		667	879
賞与引当金増減額 （減少：）		94	62
貸倒引当金増減額 （減少：）		122	52
退職給付引当金増減額 （減少：）		39	34
役員退職慰労引当金 増減額（減少：）		51	73
受取利息及び受取配 当金		81	87
支払利息		680	995
持分法による投資損 益(利益：)		2	1
固定資産売却益		518	505
固定資産売却損		233	241
固定資産除却損		130	142
投資有価証券売却益		194	27
投資有価証券売却損		1	0
投資有価証券評価損		41	166
売上債権の増減額 （増加：）		5,818	3,864
売上債権譲渡による 収入の増減額		2,400	6,500
たな卸資産の増減額 （増加：）		957	386
仕入債務の増減額 （減少：）		487	4,253
その他営業資産の増 減額（増加：）		869	498
その他営業負債の増 減額（減少：）		221	106
役員賞与の支払額		33	-
その他		38	142
小計		2,098	13,148
利息及び配当金の受 取額		73	82
利息の支払額		757	989
法人税等の支払額		720	555
営業活動によるキャッ シュ・フロー		693	11,685

		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入によ る支出		452	534
定期預金の払戻によ る収入		368	79
有形固定資産の取得 による支出		837	4,600
有形固定資産の除却 による支出		33	61
有形固定資産の売却 による収入		1,055	1,372
無形固定資産の取得 による支出		690	624
無形固定資産の売却 による収入		1	0
投資有価証券の取得 による支出		161	725
関係会社株式取得に よる支出		80	-
投資有価証券の売却 による収入		504	209
貸付けによる支出		46	34
貸付金の回収による 収入		27	44
その他		181	60
投資活動によるキャッ シュ・フロー		164	4,816
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減額 （減少：）		70	4,417
長期借入れによる収 入		5,200	11,450
長期借入金の返済に よる支出		6,986	7,158
社債の償還による支 出		494	444
自己株式の取得によ る支出		3	1,293
配当金の支払額		758	791
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,113	2,654
現金及び現金同等物の増 減額（減少：）		2,583	4,214
現金及び現金同等物の期 首残高		4,924	4,242
合併に伴う現金及び現金 同等物の増減額（減 少：）	2	1,901	-
現金及び現金同等物の期 末残高	1	4,242	8,457

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 会社名 株式会社ファッションあらた ダイヤモンド化学株式会社 流通ネット株式会社 株式会社ケー・シー・エス ジャベル株式会社 株式会社バンビ ジャベルパートナーシップサービス株式会社 株式会社インスタマーケティング 上記のうち、株式会社インスタマーケティングの設立は、平成19年4月1日でありますが、株式の払込を平成19年3月28日に行いましたので当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社九州シーエルシーは、平成18年4月1日付けで当社と合併したため、連結の範囲から除いております。 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ウインズおよび株式会社ケイ・アイ・ケイは当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 会社名 株式会社ファッションあらた ダイヤモンド化学株式会社 株式会社ケー・シー・エス ジャベル株式会社 株式会社バンビ ジャベルパートナーシップサービス株式会社 株式会社インスタマーケティング  前連結会計年度において連結子会社であった流通ネット株式会社は、平成19年4月1日付けで当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 2社 会社名 株式会社ペットフォレストアカデミー 株式会社電通リテールマーケティング 株式会社電通リテールマーケティングは、平成18年11月17日付けで出資設立した会社であり、当社の持分は20%であります。事業開始日は、平成19年1月1日付けであるため、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社の範囲に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 2社 会社名 株式会社ペットフォレストアカデミー 株式会社電通リテールマーケティング</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社ケー・シー・エスの決算日は1月31日ではありますが、当連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>



<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結会計年度末の市場価格等に基づく時価          法（評価差額は全部純資産直入法により処理          し、売却原価は移動平均法により算定）を採          用しております。          時価のないもの              移動平均法による原価法を採用してありま          す。</p> <p>デリバティブ          時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産          商品              主として移動平均法による原価法を採用して          おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法を採用しております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物          （建物附属設備を除く）については、定額法を採          用しております。          なお、主な耐用年数は、以下のとおりでありま          す。</p> <p>    建物及び構築物    2年～47年              什器備品        2年～20年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同        左</p> <p>    時価のないもの              同        左</p> <p>デリバティブ              同        左</p> <p>たな卸資産          商品              同        左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同        左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>    当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当          連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得し          た有形固定資産について、改正後の法人税法に基          づく減価償却の方法に変更しております。          なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微で          あります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>    当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平          成19年3月31日以前に取得した資産については、改          正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用に          より取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌          連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価          額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却          費に含めて計上しております。          これにより、営業損失が34百万円増加し、経常利益          及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円          減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、執行役員等に対する退職慰労金に関する引当金につきましては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年から10年の期間で定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業損失は34百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は46,849百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」または「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 77百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物及び構築物 8,244百万円 土地 10,751百万円 投資有価証券 887百万円 合計 19,883百万円</p> <p>(2) 上記に対する債務 支払手形及び買掛金 9,618百万円 短期借入金 5,720百万円 長期借入金 12,621百万円 合計 27,960百万円</p> <p>3. 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,128百万円 支払手形 528百万円 また、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日に期日の到来する期日売掛金の一部が翌営業日に決済されております。次の期日の売掛金が売掛金期末日残高に含まれております。 売掛金 5,719百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 875百万円</p> <p>5. 当連結会計年度より、売上債権流動化を行っております。当連結会計年度末日の金額は以下のとおりであります。 売掛金譲渡金額 3,022百万円 債権譲渡に係る未収入金 622百万円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 78百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物及び構築物 7,409百万円 土地 10,155百万円 投資有価証券 949百万円 合計 18,514百万円</p> <p>(2) 上記に対する債務 支払手形及び買掛金 7,564百万円 短期借入金 7,354百万円 長期借入金 10,161百万円 合計 25,079百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 720百万円</p> <p>5. 当社は、売上債権流動化を行っております。当連結会計年度末日の金額は以下のとおりであります。 売掛金譲渡金額 9,506百万円 債権譲渡に係る未収入金 606百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>1. 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は、次のとおりであります。            荷造包装運搬費 26,010百万円            給与手当 16,534百万円            賞与引当金繰入額 1,348百万円            役員賞与引当金繰入額 34百万円            退職給付費用 974百万円            役員退職慰労引当金繰入額 92百万円            貸倒引当金繰入額 39百万円            のれん償却額 732百万円            賃借料 4,567百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。            建物及び構築物 33百万円            機械装置及び運搬具 2百万円            土地 482百万円            計 518百万円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。            建物及び構築物 129百万円            機械装置及び運搬具 2百万円            土地 100百万円            その他 0百万円            計 233百万円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。            建物及び構築物 56百万円            機械装置及び運搬具 3百万円            什器備品 41百万円            ソフトウェア 20百万円            電話加入権 4百万円            長期前払費用 2百万円            計 130百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は、次のとおりであります。            荷造包装運搬費 27,829百万円            給与手当 17,274百万円            賞与引当金繰入額 1,404百万円            役員賞与引当金繰入額 39百万円            退職給付費用 879百万円            役員退職慰労引当金繰入額 104百万円            貸倒引当金繰入額 113百万円            のれん償却額 943百万円            賃借料 4,879百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。            建物及び構築物 9百万円            機械装置及び運搬具 1百万円            土地 494百万円            計 505百万円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。            建物及び構築物 48百万円            機械装置及び運搬具 0百万円            什器備品 31百万円            土地 160百万円            その他 0百万円            計 241百万円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。            建物及び構築物 87百万円            機械装置及び運搬具 2百万円            什器備品 50百万円            ソフトウェア 0百万円            長期前払費用 1百万円            計 142百万円</p>

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																								
<p>5. 減損会計</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 名取市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>ペットスクール 事業</td> <td>土地及び建物等</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記内訳は、宮城県名取市0百万円（内、土地0百万円）、愛知県名古屋市49百万円（内、土地0百万円、建物49百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業区分に基づく支店単位及び事業部単位を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業部単位における、ペットスクール事業部は、競争激化により生徒数が減少し売上が低下したことにより、同事業部の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>また、事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定</p> <p>ペットスクール事業部及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき合理的な価額により評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	宮城県 名取市	遊休資産	土地	0	愛知県名古屋市	ペットスクール 事業	土地及び建物等	49	<p>5. 減損会計</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県 大分市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>山口県 周南市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>広島県 尾道市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>三重県 松阪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>他11件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>1,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業区分に基づく支店単位をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>中期経営計画の一環として物流拠点の統廃合等について見直しを行った結果、今後事業の用に供する見込みがないと判断した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額等により評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	大分県 大分市	遊休資産	土地及び建物等	417	山口県 周南市	遊休資産	土地及び建物等	226	広島県 尾道市	遊休資産	土地及び建物等	207	三重県 松阪市	遊休資産	土地及び建物等	153	他11件	遊休資産	土地及び建物等	467	合 計			1,472
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																						
宮城県 名取市	遊休資産	土地	0																																						
愛知県名古屋市	ペットスクール 事業	土地及び建物等	49																																						
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																						
大分県 大分市	遊休資産	土地及び建物等	417																																						
山口県 周南市	遊休資産	土地及び建物等	226																																						
広島県 尾道市	遊休資産	土地及び建物等	207																																						
三重県 松阪市	遊休資産	土地及び建物等	153																																						
他11件	遊休資産	土地及び建物等	467																																						
合 計			1,472																																						



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	62,911,284	16,389,840	-	79,301,124
合計	62,911,284	16,389,840	-	79,301,124
自己株式				
普通株式(注2)	133,602	9,779	-	143,381
合計	133,602	9,779	-	143,381

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加16,389,840株は、平成18年10月1日付け株式会社シスコとの合併に伴う新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加9,779株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	753	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	791	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年7月2日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,301,124	-	-	79,301,124
合計	79,301,124	-	-	79,301,124
自己株式				
普通株式(注)	143,381	4,081,903	-	4,225,284
合計	143,381	4,081,903	-	4,225,284

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,081,903株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,066,750株、単元未満株式の買取による増加15,153株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	791	10	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	450	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,740百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,242百万円</td> </tr> </table> <p>2. 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 株式の取得による株式会社シスコとの合併に伴い、現金及び現金同等物に1,901百万円を加えて表示しております。 株式会社シスコの平成18年9月30日現在の資産・負債合計の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,243百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,270百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,514百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,173百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,601百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,774百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,740百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	498百万円	現金及び現金同等物	4,242百万円	流動資産	15,243百万円	固定資産	6,270百万円	資産合計	21,514百万円	流動負債	14,173百万円	固定負債	4,601百万円	負債合計	18,774百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,344百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,457百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,344百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	887百万円	現金及び現金同等物	8,457百万円
現金及び預金勘定	4,740百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	498百万円																								
現金及び現金同等物	4,242百万円																								
流動資産	15,243百万円																								
固定資産	6,270百万円																								
資産合計	21,514百万円																								
流動負債	14,173百万円																								
固定負債	4,601百万円																								
負債合計	18,774百万円																								
現金及び預金勘定	9,344百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	887百万円																								
現金及び現金同等物	8,457百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	28	17	11	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	29	17	12
什 器 備 品	5,032	2,328	2,704	什 器 備 品	4,828	2,317	2,510
ソ フ ト ウ ェ ア	840	381	459	ソ フ ト ウ ェ ア	1,174	542	632
合 計	5,901	2,726	3,175	合 計	6,033	2,877	3,156
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 894百万円 1年超 2,581百万円 合計 3,476百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 909百万円 1年超 2,377百万円 合計 3,286百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 852百万円 減価償却費相当額 779百万円 支払利息相当額 85百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,119百万円 減価償却費相当額 1,025百万円 支払利息相当額 100百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 12百万円 1年超 28百万円 合計 41百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 12百万円 1年超 16百万円 合計 28百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	1,908	3,205	1,296	952	1,416	463
(2) 債券						
国債・地方債等	9	10	0	9	10	0
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,918	3,215	1,296	962	1,426	464
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	1,950	1,709	241	3,433	2,733	699
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,950	1,709	241	3,433	2,733	699
合計	3,869	4,924	1,055	4,395	4,160	235

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある「株式」について、39百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある「株式」について、166百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計金額 (百万円)	売却損の合計金額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計金額 (百万円)	売却損の合計金額 (百万円)
486	194	1	209	27	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	-	-

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(2) 其他有価証券		
非上場株式	139	140
優先出資証券	250	100
投資事業有限責任組合契約	22	12

4. 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
地方債	-	10	-	-	-	10	-	-
合計	-	10	-	-	-	10	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連のもので金利スワップ取引、為替変動のものである通貨オプション取引、クーポンスワップ取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益の獲得及び投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的及び通貨関連において輸入取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引については、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「5. 会計処理基準に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引、クーポンスワップ取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は、当社グループ各社の取締役会で決定され、各社経理部が実行及び管理を行っております。 なお、契約内容及び取引残高の照合は直接担当者以外の管理職が行い、担当役員が取締役会において報告することとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	4,465	4,465	50	13	4,465	3,444	19	69
	通貨オプション買建コール	576	351	18	8	351	179	3	3
	通貨オプション売建コール	734	404	8	17	404	179	22	14

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
合計		5,777	5,221	60	39	5,221	3,802	38	88

- （注）1．時価の算定方法は、クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。
- 2．取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 3．ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。



(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社において、退職給付信託を設定していません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																												
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,790百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,738百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,052百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,053百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,053百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	10,790百万円	(2) 年金資産	3,738百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	7,052百万円	(4) 未認識過去勤務債務	181百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	179百万円	(6) 退職給付引当金	7,053百万円	(3) + (4) + (5)	7,053百万円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,027百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,392百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,634百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,019百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,019百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	11,027百万円	(2) 年金資産	3,392百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	7,634百万円	(4) 未認識過去勤務債務	23百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	637百万円	(6) 退職給付引当金	7,019百万円	(3) + (4) + (5)	7,019百万円
(1) 退職給付債務	10,790百万円																												
(2) 年金資産	3,738百万円																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	7,052百万円																												
(4) 未認識過去勤務債務	181百万円																												
(5) 未認識数理計算上の差異	179百万円																												
(6) 退職給付引当金	7,053百万円																												
(3) + (4) + (5)	7,053百万円																												
(1) 退職給付債務	11,027百万円																												
(2) 年金資産	3,392百万円																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	7,634百万円																												
(4) 未認識過去勤務債務	23百万円																												
(5) 未認識数理計算上の差異	637百万円																												
(6) 退職給付引当金	7,019百万円																												
(3) + (4) + (5)	7,019百万円																												
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">974百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	670百万円	(2) 利息費用	207百万円	(3) 期待運用収益	71百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	97百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	265百万円	退職給付費用	974百万円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">882百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	648百万円	(2) 利息費用	210百万円	(3) 期待運用収益	74百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	62百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	159百万円	退職給付費用	882百万円				
(1) 勤務費用	670百万円																												
(2) 利息費用	207百万円																												
(3) 期待運用収益	71百万円																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	97百万円																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	265百万円																												
退職給付費用	974百万円																												
(1) 勤務費用	648百万円																												
(2) 利息費用	210百万円																												
(3) 期待運用収益	74百万円																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	62百万円																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	159百万円																												
退職給付費用	882百万円																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年								
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																												
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年																												
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																												
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年																												

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,864百万円	2,854百万円
賞与引当金	545百万円	571百万円
役員退職慰労引当金	300百万円	328百万円
未払事業税及び未払事業所税	79百万円	137百万円
貸倒引当金	63百万円	98百万円
投資有価証券評価損	89百万円	94百万円
土地評価差損	346百万円	691百万円
減損損失	149百万円	240百万円
その他	264百万円	284百万円
繰延税金資産小計	4,704百万円	5,300百万円
評価性引当額	789百万円	829百万円
繰延税金資産合計	3,915百万円	4,470百万円
繰延税金負債		
土地評価差益	1,821百万円	1,257百万円
その他有価証券評価差額金	647百万円	114百万円
圧縮積立金	- 百万円	294百万円
その他	143百万円	77百万円
繰延税金負債小計	2,612百万円	1,744百万円
繰延税金資産の純額	1,303百万円	2,726百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	728百万円	839百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,032百万円	2,960百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,457百万円	1,073百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	39.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	9.2%
住民税均等割額	17.1%	80.0%
評価性引当額	0.0%	17.4%
法人税等の特別控除額	2.0%	1.5%
前期損益修正	0.5%	- %
土地売却等に係る税効果調整	- %	182.4%
のれん償却	24.0%	151.0%
有価証券売却に係る売却損益の調整	3.0%	8.7%
持分法投資損益	- %	0.2%
抱合株式消滅差益	- %	17.2%
その他	1.7%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.5%	163.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売及び小売を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売及び小売を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	山崎司平	-	-	当社監査役 山崎司平 法律事務所	-	-	-	顧問弁護士として顧問料の支払い	1	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 山崎司平が所属する法律事務所と顧問契約を締結しており顧問料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	山崎司平	-	-	当社監査役 山崎司平 法律事務所	-	-	-	顧問弁護士として顧問料の支払い	1	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 山崎司平が所属する法律事務所と顧問契約を締結しており顧問料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社シスコ
被取得企業の事業の内容	化粧品・日用品の卸売業
企業結合を行った理由	関西地区の売上の拡大を実現するとともに、高付加価値サービスの実現、専門化されたマーチャダイジング機能の提供、財務体質の強化、フレキシブルな物流体制等の実現を目指し、ノンフードをフルラインで提供できる全国卸を実現するために合併することといたしました。
企業結合日	平成18年10月1日
企業結合の法的形式	合併
結合後企業の名称	株式会社あらた
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

自平成18年10月1日至平成19年3月31日

3. 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価	6,905 百万円
(2) 取得原価の内訳	
株式取得費用	6,900 百万円
株式取得に直接要した支出額	5 百万円

4. 株式の種類別の合併比率並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率	
株式会社シスコの普通株式1株に対して、当社普通株式141株を割当交付しています。	
(2) 合併比率の算定方法	第三者機関である日興コーディアル証券株式会社に依頼し、当社及び株式会社シスコともに修正簿価純資産方式・DCF方式・類似上場企業比較方式をウエイト付けした算定結果をもとに両社協議のうえ、決定いたしました。
(3) 交付株式数	
普通株式	16,389,840 株
(4) 評価額	6,900 百万円

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,243 百万円
固定資産	6,270 百万円
資産合計	21,514 百万円
流動負債	14,173 百万円
固定負債	4,601 百万円
負債合計	18,774 百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	金額	4,166 百万円
発生原因	将来の超過収益力見込みから発生したものであります。	
償却方法	定額法	
償却年数	10年	

7. 当該企業結合が、当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	26,307 百万円
営業損失	352 百万円
経常損失	237 百万円
当期純損失	483 百万円

上記情報には、のれん償却額208百万円が含まれております。

上記情報は、実際に期首に行われた場合の被取得企業の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	591円85銭	1株当たり純資産額	583円39銭
1株当たり当期純利益金額	2円59銭	1株当たり当期純損失額	1円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額(純損失額)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益(純損失)(百万円)	183	147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失) (百万円)	183	147
期中平均株式数(千株)	70,946	77,983

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)あらた	第1回無担保社債	平成14年9月30日	102 (44)	58 (44)	1.35	なし	平成21年9月30日
(株)あらた(注1)	第2回無担保社債	平成14年5月27日	100 (100)	- -	0.88	なし	平成19年5月25日
(株)あらた(注1)	第3回無担保社債	平成14年9月30日	100 (100)	- -	1.14	なし	平成19年9月28日
(株)あらた(注1)	第4回無担保社債	平成15年1月27日	60 (60)	- -	0.36	なし	平成20年1月25日
(株)あらた(注1)	第5回無担保社債	平成15年5月8日	30 (20)	10 (10)	0.47	なし	平成20年5月8日
ジャベル(株)	第3回無担保社債	平成15年8月25日	100 -	100 (100)	0.85	なし	平成20年8月25日
ジャベル(株)	第4回無担保社債	平成16年3月25日	90 (20)	70 (20)	1.00	なし	平成23年3月25日
ジャベル(株)	第4回無担保社債	平成16年2月10日	100 -	100 (100)	0.82	なし	平成21年2月10日
ジャベル(株)	第6回無担保社債	平成16年7月26日	100 (100)	- -	1.04	なし	平成19年7月26日
合計	-	-	782 (444)	338 (274)	-	-	-

(注) 1. (株)シスコとの合併により引継いだものであります。

2. ( ) 内書は、1年内の償還予定であります。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
274	34	30	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,810	41,393	1.4	-
1年内返済予定の長期借入金	6,030	7,638	1.5	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	13,722	16,406	1.5	平成21年4月 ~平成39年2月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	65,563	65,437	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
長期借入金	5,857	4,555	2,501	1,463

(2)【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,148		6,117	
2. 受取手形	2	4,041		2,911	
3. 売掛金	2.4	62,661		53,705	
4. 商品		23,712		23,035	
5. 未収入金	4	9,474		9,166	
6. 仕入前渡金		2,547		4,225	
7. 前払費用		420		429	
8. 繰延税金資産		583		665	
9. 関係会社短期貸付金		96		-	
10. その他		69		75	
貸倒引当金		125		101	
流動資産合計		105,630	65.8	100,232	64.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	31,443		31,455	
減価償却累計額		15,955	15,487	16,190	15,264
(2) 構築物		1,974		2,020	
減価償却累計額		1,447	527	1,501	518
(3) 車輜運搬具		904		863	
減価償却累計額		783	120	764	98
(4) 什器備品		7,653		7,214	
減価償却累計額		5,875	1,777	5,253	1,960
(5) 土地	1		20,977		19,693
(6) 建設仮勘定			8		2,745
有形固定資産合計			38,900		40,280
2. 無形固定資産					
(1) のれん			4,004		3,576
(2) ソフトウェア			1,944		1,838
(3) ソフトウェア仮勘定			8		14
(4) その他			92		93
無形固定資産合計			6,049		5,522
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		4,254		3,611
(2) 関係会社株式			1,245		1,190
(3) 出資金			265		263
(4) 従業員長期貸付金			78		68
(5) 破産更生債権等			209		198
(6) 長期前払費用			96		84
(7) 繰延税金資産			2,054		2,457
(8) その他			1,975		1,600
貸倒引当金			218		210
投資その他の資産合計			9,961		9,264
固定資産合計			54,911		55,068
資産合計			160,541		155,300
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形	2	2,364		2,461	
2. 買掛金	1	36,297		33,464	
3. 短期借入金	1	43,800		39,800	
4. 一年以内償還予定社債		324		54	
5. 一年以内返済予定長期 借入金	1	5,150		5,818	
6. 未払金		4,794		4,727	
7. 未払費用		1,125		1,081	
8. 未払法人税等		110		839	
9. 預り金		678		852	
10. 前受収益		10		9	
11. 賞与引当金		1,091		1,135	
12. その他		280		212	
流動負債合計		96,028	59.9	90,456	58.2
固定負債					
1. 社債		68		14	
2. 長期借入金	1	12,245		15,161	
3. 退職給付引当金		6,537		6,487	
4. 役員退職慰労引当金		145		208	
5. 負ののれん		3		2	
6. その他		571		615	
固定負債合計		19,571	12.2	22,488	14.5
負債合計		115,599	72.1	112,944	72.7
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		5,000	3.1	5,000	3.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		28,280		28,280	
(2) その他資本剰余金		8,809		8,809	
資本剰余金合計		37,089	23.1	37,089	23.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		520		520	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		96		91	
圧縮記帳特別勘定		-		342	
繰越利益剰余金		1,421		498	
利益剰余金合計		2,037	1.2	1,452	1.0
4. 自己株式		66	0.0	1,359	0.9
株主資本合計		44,061	27.4	42,182	27.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		881	0.5	173	0.1
評価・換算差額等合計		881	0.5	173	0.1
純資産合計		44,942	27.9	42,355	27.3
負債純資産合計		160,541	100.0	155,300	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日			当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			451,182	100.0		476,518	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		21,337			23,805		
2. 合併による商品受入高		3,300			92		
3. 当期商品仕入高		397,153			418,136		
合計		421,791			442,035		
4. 商品期末たな卸高		23,712	398,078	88.2	23,035	418,999	87.9
売上総利益			53,103	11.8		57,518	12.1
販売費及び一般管理費	1		55,597	12.3		59,281	12.5
営業損失			2,494	0.5		1,762	0.4
営業外収益							
1. 受取利息		14			9		
2. 受取配当金		202			91		
3. 仕入割引		3,636			3,838		
4. その他		374	4,228	0.9	481	4,421	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		593			913		
2. 売上割引		145			135		
3. その他		21	760	0.2	127	1,177	0.2
経常利益			973	0.2		1,482	0.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	627			851		
2. 投資有価証券売却益		235			41		
3. 貸倒引当金戻入益		42			7		
4. その他		15	921	0.2	99	998	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	167			223		
2. 固定資産除却損	4	87			140		
3. 減損損失	5	-			885		
4. 投資有価証券売却損		0			0		
5. 投資有価証券評価損		5			28		
6. 従業員臨時退職金		269			-		
7. 関係会社清算損		30			-		
8. その他		153	712	0.2	153	1,431	0.3
税引前当期純利益			1,181	0.2		1,049	0.2
法人税、住民税及び事業税		284			895		
法人税等調整額		383	667	0.1	52	843	0.2
当期純利益			513	0.1		206	0.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,000	28,280	1,945	30,225	520	63	1,652	2,236	62	37,399
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩 (注1)						4	4	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						4	4	-		-
剰余金の配当(注1)							753	753		753
当期純利益							513	513		513
自己株式の取得									3	3
合併による変動額(注2)			6,864	6,864		40		40		6,905
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	6,864	6,864	-	32	231	199	3	6,661
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,000	28,280	8,809	37,089	520	96	1,421	2,037	66	44,061

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,288	1,288	38,688
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注1)			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当(注1)			753
当期純利益			513
自己株式の取得			3
合併による変動額(注2)			6,905
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	407	407	407
事業年度中の変動額合計 (百万円)	407	407	6,254
平成19年3月31日 残高 (百万円)	881	881	44,942

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年10月1日付けの株式会社シスコとの合併に伴う増加であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	圧縮記帳特別勘定	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,000	28,280	8,809	37,089	520	96	-	1,421	2,037	66	44,061

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	圧縮記帳特別勘定	繰越利益剰余金			
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					4		4	-		-
圧縮記帳特別勘定の積立						342	342	-		-
剰余金の配当							791	791		791
当期純利益							206	206		206
自己株式の取得（注）									1,293	1,293
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	4	342	923	585	1,293
平成20年3月31日 残高（百万円）	5,000	28,280	8,809	37,089	520	91	342	498	1,452	1,359
										42,182

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	881	881	44,942
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
圧縮記帳特別勘定の積立			
剰余金の配当			791
当期純利益			206
自己株式の取得（注）			1,293
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	708	708	708
事業年度中の変動額合計（百万円）	708	708	2,586
平成20年3月31日 残高（百万円）	173	173	42,355

（注）自己株式の取得による増加1,293百万円は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,289百万円、単元未満株式の買取による増加4百万円であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。 建物 2年～47年 什器備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却期間は下記のとおりであります。 のれん 5年～10年 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間5年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失が32百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。 なお、執行役員等に対する退職慰労金に関する引当金につきましては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>

<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>



会計処理方法の変更

<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は44,942百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仕入前渡金」(前事業年度605百万円)は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日																																																														
<p>1. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,610百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,152百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,374百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,037百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,212百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,756百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,113百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> </table> <p>また、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日に期日の到来する期日売掛金の一部が翌営業日に決済されております。次の期日の売掛金が売掛金期末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,869百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の子会社について、債務保証を行っておりません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ファッションあらた</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当事業年度より、売上債権流動化を行っておりません。当事業年度末日の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金譲渡金額</td> <td style="text-align: right;">3,022百万円</td> </tr> <tr> <td>債権譲渡に係る未収入金</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> </table>	建物	7,610百万円	土地	8,152百万円	投資有価証券	611百万円	合計	16,374百万円	買掛金	4,037百万円	短期借入金	4,212百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,756百万円	長期借入金	9,107百万円	合計	20,113百万円	受取手形	981百万円	支払手形	528百万円	売掛金	4,869百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)ファッションあらた	82	仕入債務	売掛金譲渡金額	3,022百万円	債権譲渡に係る未収入金	622百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,845百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,240百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,852百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,283百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,795百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,016百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,699百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,795百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の子会社に対する仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ファッションあらた</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、売上債権流動化を行っております。当事業年度末日の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金譲渡金額</td> <td style="text-align: right;">9,506百万円</td> </tr> <tr> <td>債権譲渡に係る未収入金</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> </table>	建物	6,845百万円	土地	7,240百万円	投資有価証券	766百万円	合計	14,852百万円	買掛金	3,283百万円	短期借入金	2,795百万円	一年以内返済予定長期借入金	3,016百万円	長期借入金	9,699百万円	合計	18,795百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)ファッションあらた	31	仕入債務	売掛金譲渡金額	9,506百万円	債権譲渡に係る未収入金	606百万円
建物	7,610百万円																																																														
土地	8,152百万円																																																														
投資有価証券	611百万円																																																														
合計	16,374百万円																																																														
買掛金	4,037百万円																																																														
短期借入金	4,212百万円																																																														
一年以内返済予定長期借入金	2,756百万円																																																														
長期借入金	9,107百万円																																																														
合計	20,113百万円																																																														
受取手形	981百万円																																																														
支払手形	528百万円																																																														
売掛金	4,869百万円																																																														
保証先	金額 (百万円)	内容																																																													
(株)ファッションあらた	82	仕入債務																																																													
売掛金譲渡金額	3,022百万円																																																														
債権譲渡に係る未収入金	622百万円																																																														
建物	6,845百万円																																																														
土地	7,240百万円																																																														
投資有価証券	766百万円																																																														
合計	14,852百万円																																																														
買掛金	3,283百万円																																																														
短期借入金	2,795百万円																																																														
一年以内返済予定長期借入金	3,016百万円																																																														
長期借入金	9,699百万円																																																														
合計	18,795百万円																																																														
保証先	金額 (百万円)	内容																																																													
(株)ファッションあらた	31	仕入債務																																																													
売掛金譲渡金額	9,506百万円																																																														
債権譲渡に係る未収入金	606百万円																																																														

( 損益計算書関係 )

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																																																				
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は39.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造包装運搬費</td> <td style="text-align: right;">21,287百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">13,701百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,951百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">3,715百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </table>	荷造包装運搬費	21,287百万円	給与手当	13,701百万円	賞与引当金繰入額	1,091百万円	退職給付費用	894百万円	役員退職慰労引当金繰入額	78百万円	減価償却費	1,951百万円	のれん償却額	216百万円	賃貸料	3,715百万円	建物	33百万円	車輛運搬具	2百万円	土地	591百万円	計	627百万円	建物	128百万円	構築物	1百万円	車輛運搬具	2百万円	什器備品	0百万円	土地	34百万円	計	167百万円	建物	37百万円	構築物	3百万円	車輛運搬具	3百万円	什器備品	25百万円	ソフトウェア	18百万円	その他	0百万円	計	87百万円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は40.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造包装運搬費</td> <td style="text-align: right;">22,811百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">14,359百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,029百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">3,941百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140百万円</td> </tr> </table>	荷造包装運搬費	22,811百万円	給与手当	14,359百万円	賞与引当金繰入額	1,135百万円	退職給付費用	818百万円	役員退職慰労引当金繰入額	85百万円	減価償却費	2,029百万円	のれん償却額	427百万円	賃貸料	3,941百万円	建物	9百万円	車輛運搬具	1百万円	土地	840百万円	計	851百万円	建物	48百万円	車輛運搬具	0百万円	什器備品	31百万円	土地	142百万円	その他	0百万円	計	223百万円	建物	84百万円	構築物	2百万円	車輛運搬具	2百万円	什器備品	49百万円	ソフトウェア	0百万円	その他	1百万円	計	140百万円
荷造包装運搬費	21,287百万円																																																																																																				
給与手当	13,701百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,091百万円																																																																																																				
退職給付費用	894百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	78百万円																																																																																																				
減価償却費	1,951百万円																																																																																																				
のれん償却額	216百万円																																																																																																				
賃貸料	3,715百万円																																																																																																				
建物	33百万円																																																																																																				
車輛運搬具	2百万円																																																																																																				
土地	591百万円																																																																																																				
計	627百万円																																																																																																				
建物	128百万円																																																																																																				
構築物	1百万円																																																																																																				
車輛運搬具	2百万円																																																																																																				
什器備品	0百万円																																																																																																				
土地	34百万円																																																																																																				
計	167百万円																																																																																																				
建物	37百万円																																																																																																				
構築物	3百万円																																																																																																				
車輛運搬具	3百万円																																																																																																				
什器備品	25百万円																																																																																																				
ソフトウェア	18百万円																																																																																																				
その他	0百万円																																																																																																				
計	87百万円																																																																																																				
荷造包装運搬費	22,811百万円																																																																																																				
給与手当	14,359百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,135百万円																																																																																																				
退職給付費用	818百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	85百万円																																																																																																				
減価償却費	2,029百万円																																																																																																				
のれん償却額	427百万円																																																																																																				
賃貸料	3,941百万円																																																																																																				
建物	9百万円																																																																																																				
車輛運搬具	1百万円																																																																																																				
土地	840百万円																																																																																																				
計	851百万円																																																																																																				
建物	48百万円																																																																																																				
車輛運搬具	0百万円																																																																																																				
什器備品	31百万円																																																																																																				
土地	142百万円																																																																																																				
その他	0百万円																																																																																																				
計	223百万円																																																																																																				
建物	84百万円																																																																																																				
構築物	2百万円																																																																																																				
車輛運搬具	2百万円																																																																																																				
什器備品	49百万円																																																																																																				
ソフトウェア	0百万円																																																																																																				
その他	1百万円																																																																																																				
計	140百万円																																																																																																				

<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>																												
	<p>5. 減損会計</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="791 349 1350 613"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県 大分市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>山口県 周南市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>広島県 尾道市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>三重県 松阪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>他 8 件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業区分に基づく支店単位をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 中期経営計画の一環として物流拠点の統廃合等について見直しを行った結果、今後事業の用に供する見込みがないと判断した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額等により評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	大分県 大分市	遊休資産	土地及び建物等	236	山口県 周南市	遊休資産	土地及び建物等	119	広島県 尾道市	遊休資産	土地及び建物等	195	三重県 松阪市	遊休資産	土地及び建物等	153	他 8 件	遊休資産	土地及び建物等	179	合 計			885
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																										
大分県 大分市	遊休資産	土地及び建物等	236																										
山口県 周南市	遊休資産	土地及び建物等	119																										
広島県 尾道市	遊休資産	土地及び建物等	195																										
三重県 松阪市	遊休資産	土地及び建物等	153																										
他 8 件	遊休資産	土地及び建物等	179																										
合 計			885																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	133,602	9,779	-	143,381
合計	133,602	9,779	-	143,381

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	143,381	4,081,903	-	4,225,284
合計	143,381	4,081,903	-	4,225,284

(注)普通株式の自己株式数の増加4,081,903株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,066,750株、単元未満株式の買取による増加15,153株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車 輛 運 搬 具	22	13	9	車 輛 運 搬 具	22	12	9
什 器 備 品	4,429	1,953	2,475	什 器 備 品	4,257	2,020	2,236
ソ フ ト ウ エ ア	806	359	447	ソ フ ト ウ エ ア	1,061	499	562
合 計	5,258	2,325	2,932	合 計	5,341	2,532	2,808
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 809百万円 1年超 2,415百万円 合計 3,224百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 788百万円 1年超 2,135百万円 合計 2,924百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 733百万円 減価償却費相当額 672百万円 支払利息相当額 77百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 973百万円 減価償却費相当額 889百万円 支払利息相当額 88百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 12百万円 1年超 28百万円 合計 41百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 12百万円 1年超 16百万円 合計 28百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,643百万円	2,638百万円
賞与引当金	441百万円	459百万円
役員退職慰労引当金	58百万円	84百万円
未払事業税及び未払事業所税	58百万円	107百万円
貸倒引当金	40百万円	51百万円
投資有価証券評価損	80百万円	79百万円
減価償却超過額	81百万円	106百万円
合併受入評価差損	707百万円	691百万円
減損損失	124百万円	196百万円
その他	145百万円	136百万円
繰延税金資産小計	4,382百万円	4,551百万円
評価性引当額	719百万円	760百万円
繰延税金資産合計	3,662百万円	3,791百万円
合併受入評価差益	425百万円	261百万円
その他有価証券評価差額金	533百万円	112百万円
その他	65百万円	294百万円
繰延税金負債合計	1,024百万円	668百万円
繰延税金資産の純額	2,638百万円	3,123百万円
流動資産 - 繰延税金資産	583百万円	665百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,054百万円	2,457百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	5.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7%	1.9%
住民税均等割額	15.4%	17.0%
のれん償却	7.1%	16.0%
評価性引当額	2.4%	3.9%
法人税額の特別控除額	1.8%	- %
その他	0.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5%	80.3%



(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社シスコ
被取得企業の事業の内容	化粧品・日用品の卸売業
企業結合を行った理由	関西地区の売上の拡大を実現するとともに、高付加価値サービスの実現、専門化されたマーチャンダイジング機能の提供、財務体質の強化、フレキシブルな物流体制等の実現を目指し、ノンフードをフルラインで提供できる全国卸を実現するために合併することといたしました。
企業結合日	平成18年10月1日
企業結合の法的形式	合併
結合後企業の名称	株式会社あらた
取得した議決権比率	100%

2. 財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

自平成18年10月1日至平成19年3月31日

3. 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価	6,905 百万円
(2) 取得原価の内訳	
株式取得費用	6,900 百万円
株式取得に直接要した支出額	5 百万円

4. 株式の種類別の合併比率並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率	
株式会社シスコの普通株式1株に対して、当社普通株式141株を割当交付しています。	
(2) 合併比率の算定方法	第三者機関である日興コーディアル証券株式会社に依頼し、当社及び株式会社シスコともに修正簿価純資産方式・DCF方式・類似上場企業比較方式をウエイト付けした算定結果をもとに両社協議のうえ、決定いたしました。
(3) 交付株式数	
普通株式	16,389,840 株
(4) 評価額	6,900 百万円

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,243 百万円
固定資産	6,270 百万円
資産合計	21,514 百万円
流動負債	14,173 百万円
固定負債	4,601 百万円
負債合計	18,774 百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	4,166 百万円
発生原因	将来の超過収益力見込みから発生したものであります。
償却方法	定額法
償却年数	10年

7. 当該企業結合が、当期首に完了したと仮定したときの当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	26,307 百万円
営業損失	352 百万円
経常損失	237 百万円
当期純損失	483 百万円

上記情報には、のれん償却額208百万円が含まれております。  
上記情報は、実際に期首に行われた場合の被取得企業の経営成績を示すものではありません。  
なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額 567円76銭 1株当たり当期純利益金額 7円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 564円17銭 1株当たり当期純利益金額 2円65銭  同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益(百万円)	513	206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	513	206
期中平均株式数(千株)	70,946	77,983

( 重要な後発事象 )

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	ライオン(株)
		(株)ヤマナカ	213,074	213
		ユニー(株)	176,630	168
		(株)ライフコーポレーション	110,434	157
		ユニ・チャーム(株)	18,000	131
		(株)ツルハホールディングス	24,000	103
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ第1回第5種優先株式	200,000	100
		(株)丸久	113,388	88
		アークランドサカモト(株)	84,193	80
		(株)札幌北洋ホールディングス	100	69
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,000	61
		(株)オークワ	42,517	58
		(株)天満屋ストア	63,197	54
		大王製紙(株)	80,000	53
		(株)アークス	43,000	53
		イオン(株)	44,519	52
		(株)ドミー	84,929	52
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	170,000	51
		(株)サークルKサンクス	30,000	50
		その他(128銘柄)	1,572,168	1,276
		計	4,642,154	3,598

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	ニューウェーブ1号投資事業組合
		計	1	12

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	31,443	1,057	1,046 (222)	31,455	16,190	901	15,264
構築物	1,974	74	27 (3)	2,020	1,501	75	518
車輛運搬具	904	39	80	863	764	55	98
什器備品	7,653	648	1,087 (12)	7,214	5,253	364	1,960
土地	20,977	-	1,284 (646)	19,693	-	-	19,693
建設仮勘定	8	4,240	1,504	2,745	-	-	2,745
有形固定資産計	62,962	6,061	5,031 (885)	63,991	23,711	1,396	40,280
無形固定資産							
のれん	4,221	-	-	4,221	644	427	3,576
ソフトウェア	4,011	609	947	3,673	1,835	715	1,838
ソフトウェア仮勘定	8	547	541	14	-	-	14
その他	92	0	0	93	-	-	93
無形固定資産計	8,333	1,158	1,489	8,002	2,479	1,143	5,522
長期前払費用	205	8	8	205	120	17	84

(注) 1. 当期増加額には、平成19年4月1日付けの流通ネット(株)との合併による増加額が次のとおり含まれておりま  
す。

建物 25百万円

構築物 1百万円

電話加入権 0百万円

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物 増加額 仙台支店物流センター増築工事 913百万円

減少額 高針物流センター売却 435百万円

新居浜市遊休物件売却 104百万円

構築物 増加額 仙台支店物流センター増築舗装工事 70百万円

什器備品 増加額 仙台支店物流センター増築物流設備一式 451百万円

減少額 みなと物流センター物流機器除却 755百万円

土地 減少額 尾道市遊休物件売却 274百万円

名古屋市名東区遊休物件売却 230百万円

周南市遊休物件売却 133百万円

新居浜市遊休物件売却 127百万円

建設仮勘定 増加額 埼玉支店新築工事 2,728百万円

仙台支店物流センター増築工事 1,503百万円

減少額 仙台支店物流センター増築工事精算 1,504百万円

ソフトウェア 増加額 東日本地区統合システム開発追加費用 260百万円

四国地区統合システム開発追加費用 259百万円

減少額 東日本地区旧システム開発費用の除却 856百万円

ソフトウェア仮勘定 増加額 東日本地区統合システム開発追加費用 270百万円

四国地区統合システム開発追加費用 264百万円

減少額 東日本地区統合システム開発追加費用精算 270百万円

四国地区統合システム開発追加費用精算 270百万円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	343	175	71	134	312
賞与引当金	1,091	1,136	1,092	-	1,135
役員退職慰労引当金	145	85	21	-	208
退職給付引当金	6,537	818	868	-	6,487

(注) 1. 当期増加額には、平成19年4月1日付けの当社の完全子会社であった流通ネット(株)との合併による増加額が次のとおり含まれております。

貸倒引当金 1百万円

賞与引当金 1百万円

2. 貸倒引当金の当期減少額その他は洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	62
預金	
当座預金	5,061
普通預金	985
別段預金	7
小計	6,054
合計	6,117

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)キリン堂	532
(株)くろがねや	345
セガミメディックス(株)	261
(株)ナフコ	244
生活協同組合コープさっぽろ	212
その他	1,315
合計	2,911

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	2,316
5月	380
6月	213
7月以降	0
合計	2,911

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カワチ薬品	3,110
(株)コスモス薬品	2,356
ユニー(株)	1,893
(株)サンドラッグ	1,565
(株)ドン・キホーテ	1,089
その他	43,690
合計	53,705

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
62,661	472,542	481,497	53,705	90.0	45

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品

区分	金額(百万円)
パーソナル・ヘルス・化粧品部門	7,298
洗剤部門	3,721
家庭用品部門	3,750
紙・衛生用品部門	6,191
電気関連用品部門	879
その他	1,194
合計	23,035

ホ. 未収入金

区分	金額(百万円)
ライオン(株)	1,180
大王製紙(株)	645
王子ネピア(株)	644
ユニ・チャーム(株)	611
パナソニックコンシューマーマーケティング(株)	467
その他	5,617
合計	9,166

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)白元	1,261
シック・ジャパン(株)	534
(株)ダリヤ	153
道栄紙業(株)	88
ロート製薬(株)	83
その他	340
合計	2,461

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	589
5月	723
6月	200
7月以降	947
合計	2,461

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
ライオン(株)	3,220
プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク	1,873
ユニ・チャーム(株)	1,775
(株)エフティー資生堂	1,292
アース製薬(株)	1,123
その他	24,178
合計	33,464

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	8,500
(株)三菱東京UFJ銀行	7,500
(株)北洋銀行	6,000
(株)北海道銀行	5,000
その他	12,800
合計	39,800

(注)「一年以内返済予定長期借入金」については「固定負債イ．長期借入金」に記載しております。

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	4,559 (1,379)
(株)みずほ銀行	3,222 (988)
(株)北洋銀行	2,450 (800)
(株)北海道銀行	1,840 (540)
その他	8,907 (2,110)
合計	20,979 (5,818)

(注) ( )内の金額は貸借対照表日の翌日より起算して、一年以内に返済期限の到来するものであり、流動負債として記載しております。



(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行なう。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.arata-gr.jp/">http://www.arata-gr.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 単元未満株主の権利

当社は単元未満株式について、定款の定めにより次にあげる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) その他法務省令で定める権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月21日関東財務局長に提出

事業年度（第5期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書

（第6期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年11月16日至平成19年11月30日）平成19年12月10日関東財務局に提出

報告期間（自平成19年12月1日至平成19年12月31日）平成20年1月15日関東財務局に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

---

平成19年 6月29日

---

株式会社あらた

取締役会 御中

---

### 監査法人トーマツ

---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川村 博 印
----------------	-------	--------

---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	國井 泰成 印
----------------	-------	---------

---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩下 稲子 印
----------------	-------	---------

---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から企業結合に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社あらた

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

---

平成19年 6月29日

---

株式会社あらた

取締役会 御中

---

### 監査法人トーマツ

---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川村 博 印
----------------	-------	--------

---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	國井 泰成 印
----------------	-------	---------

---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩下 稲子 印
----------------	-------	---------

---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらたの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から企業結合に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

---

平成20年 6月27日

---

株式会社あらた

取締役会 御中

---

### 監査法人トーマツ

---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川村 博 印
----------------	-------	--------

---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	國井 泰成 印
----------------	-------	---------

---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩下 稲子 印
----------------	-------	---------

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらたの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。